

108回 景気分析と予測

2016年6月2日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や高知工科大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-12
予測結果の詳細表	13-17
参考表	18-19
附表主要月次統計	20-22

予測のハイライト

牽引力不足の脆弱な回復

1. GDP1次速報値によれば、1-3月期実質GDP成長率は前期比年率+1.7%(前期比+0.4%)と2四半期ぶりのプラスとなった。市場コンセンサスから大幅に、CQM予測から小幅に上振れた。内閣府は季節調整において閏年調整を行っておらず、その分1-3月期の成長率を押し上げたようである。したがって、閏年要因を除けば小幅のプラス成長にとどまっており、景気の実態は横ばいないし停滞といえよう。
2. 結果、2015年度の実質成長率は+0.8%と2年ぶりのプラスとなった。この1年の成長率四半期パターンを見れば、15年4-6月期は前期比年率-1.7%、7-9月期同+1.6%、10-12月期同-1.7%と交互にプラス・マイナスを繰り返しており、均せば景気の停滞感が強い1年であったといえよう。
3. 1-3月期実質GDP成長率への寄与度を見ると、内需は+0.9%ポイントと2四半期ぶりのプラスだが小幅の拡大にとどまった。一方、純輸出は+0.8%ポイントと3四半期連続のプラスとなった。うち、輸出は2四半期ぶりのプラスとなったが、輸入は内需減速を反映し2四半期連続で減少しており、景気の実態は決してよくないといえよう。
4. 1-3月期GDP1次速報値を織り込み、2016年度の実質GDP成長率は前年を幾分上回る+0.9%、17年度は消費増税の影響もあり-0.1%と予測する。前回(第107回)予測に比して、16年度0.2%ポイント、17年度0.1%ポイント、いずれも下方修正である。
5. 2016年度については、前回予測より回復がより緩やかと見ている。純輸出の寄与度はほぼ横ばいで、民間需要を中心とする回復パターンだが脆弱なものとなる。年度末に駆け込み需要の影響が出るため成長率は前年(0.8%)から加速するが小幅にとどまる。17年度は消費増税の影響によりマイナス成長となる。また円高の影響もあり、純輸出の寄与度を前回予測から低めに見ている。
6. 標準予測では2017年4月に消費増税を想定しているが、安倍首相は6月1日に、消費増税再延期を国民に表明した。増税が延期された場合、16年度の実質GDP成長率は+0.5%、17年度+0.7%と試算される。16年度は駆け込み需要が発生しないため標準予測より成長率は引き下げられるが、17年度は駆け込み需要の反動減や物価上昇に伴う実質所得減の効果がなくなるため、成長率は大幅に引き上げられる。

予測結果の概要

		今回 (2016/6/02)				前回 (2016/2/24)			
		2014	2015	2016	2017	2014	2015	2016	2017
実質国内総生産 (%)		▲ 0.9	0.8	0.9	▲ 0.1	▲ 1.0	0.6	1.1	0.0
民間需要 (寄与度)		▲ 1.6	0.5	0.4	▲ 0.5	▲ 1.6	0.4	0.9	▲ 0.6
	民間最終消費支出 (%)	▲ 2.9	▲ 0.3	0.8	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 0.5	1.1	▲ 1.2
	民間住宅 (%)	▲ 11.7	2.4	3.7	▲ 2.9	▲ 11.7	2.3	2.6	▲ 4.5
	民間企業設備 (%)	0.1	1.6	0.6	1.3	0.1	2.1	2.6	1.9
	民間在庫投資 (寄与度)	0.5	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.5	0.3	▲ 0.1	▲ 0.0
公的需要 (寄与度)		▲ 0.1	0.2	0.3	0.2	▲ 0.1	0.2	0.2	0.2
	政府最終消費支出 (%)	0.1	1.6	1.5	0.9	0.1	1.3	1.3	0.9
	公的固定資本形成	▲ 2.6	▲ 2.2	0.4	1.2	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 2.5	0.6
	公的在庫投資 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)		0.8	0.1	0.1	0.2	0.8	0.1	▲ 0.0	0.4
	財貨サービスの輸出 (%)	7.9	0.4	1.6	1.9	7.8	▲ 0.0	1.4	3.6
	財貨サービスの輸入 (%)	3.4	▲ 0.1	0.8	0.8	3.3	▲ 0.4	1.8	1.6
名目国内総生産 (%)		1.5	2.2	0.7	0.2	1.5	2.2	1.4	1.0
国内総生産デフレーター (%)		2.4	1.4	▲ 0.1	0.3	2.5	1.6	0.3	1.0
国内企業物価指数 (%)		2.8	▲ 3.2	▲ 2.6	1.8	2.8	▲ 3.1	▲ 1.9	1.5
コア消費者物価指数 (%)		2.8	▲ 0.0	▲ 0.0	1.8	2.8	0.1	0.4	1.5
鉱工業生産指数 (%)		▲ 0.5	▲ 1.0	1.2	0.0	▲ 0.4	▲ 1.0	1.8	▲ 0.3
住宅着工戸数：新設住宅 (%)		▲ 10.6	4.6	6.2	▲ 7.1	▲ 10.6	3.1	0.6	▲ 7.3
完全失業率 (%)		3.5	3.3	3.2	3.2	3.6	3.3	3.2	3.2
経常収支 (兆円)		8.7	18.0	19.9	19.8	7.9	18.4	20.2	23.3
対名目GDP比 (%)		1.8	3.6	4.0	3.9	1.6	3.7	4.0	4.5
原油価格 (ドル/バレル)		83.3	46.1	44.3	50.2	83.3	45.0	39.6	48.6
為替レート (円/ドル)		109.9	120.1	112.7	118.0	109.9	120.0	119.3	123.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)		2.4	2.2	1.8	2.7	2.4	2.2	2.8	2.8

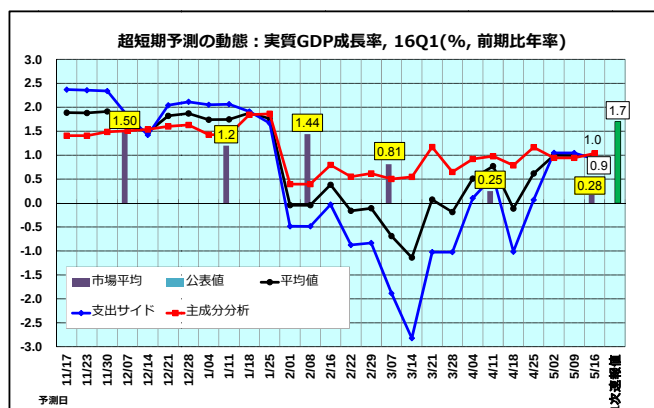
注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

1-3 月期実質 GDP 成長率は2 四半期ぶりのプラス成長、閏年要因を除けば景気の実態は横ばい

5月18日発表のGDP1 次速報値によれば、1-3 月期実質 GDP 成長率は前期比年率+1.7%(前期比+0.4%)と2 四半期ぶりのプラスとなった。市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 5 月調査: +0.28%)から大幅に、超短期(CQM)予測から小幅上振れた。内閣府は季節調整において閏年調整を行っておらず、その分 1-3 月期の成長率を押し上げたようである。したがって、閏年要因を除けば小幅のプラス成長にとどまっており、景気の実態は横ばいないし停滞といえよう¹。

同時に発表された 2015 年度の実質成長率は+0.8%と2 年ぶりのプラスとなった。しかし、この 1 年の成長率四半期パターンを見れば、2015 年4-6 月期は前期比年率-1.7%、7-9 月期が同+1.6%、10-12 月期が同-1.7%と交互にプラス・マイナスを繰り返しており、均せば景気の停滞感が強い1 年であったといえよう。

1-3 月期の CQM 最終予測は、支出サイドが前期比年率+0.9%、生産サイドが同+1.0%、平均同+1.0%である。



¹ 齊藤太郎(ニッセイ基礎研究所: Weekly エコノミスト・レター、2016 年 5 月 18 日)や新家義貴(第一生命経済研究所: Economic Indicators, 2016 年 5 月 18 日)によれば、閏年の引き上げ効果は前期比年率約 1%程度と推計されている。

1-3 月期実質 GDP 成長率への寄与度を見ると、内需は+0.9%ポイントと2 四半期ぶりのプラスだが小幅の拡大にとどまった。一方、純輸出は+0.8%ポイントと3 四半期連続のプラスとなった。うち、輸出は2 四半期ぶりのプラスとなったが、輸入は2 四半期連続で減少しており、景気の実態は決してよくないといえよう。いずれも年率ベース。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率、%ポイント)

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅設備	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
13Q2	2.5	2.2	0.2	1.4	-2.2	1.3	1.8	-2.1	2.8	-0.3
13Q3	1.9	0.8	0.5	0.1	1.0	0.9	-0.3	-1.2	3.4	-1.5
13Q4	-0.4	0.1	0.4	0.4	0.5	0.2	0.1	-2.0	1.6	-1.9
14Q1	5.5	5.5	0.3	3.0	-2.0	-0.5	3.8	-4.6	6.3	-0.8
14Q2	-8.1	-12.0	-1.4	-2.6	5.1	-0.7	0.0	3.5	-11.7	3.5
14Q3	-2.7	0.1	-0.9	-0.3	-2.5	0.6	1.0	-0.8	-2.9	0.2
14Q4	2.1	1.4	0.0	-0.1	-0.9	0.3	2.4	-0.9	0.7	1.5
15Q1	5.4	0.5	0.2	2.2	2.3	-0.2	1.6	-1.2	4.9	0.4
15Q2	-1.7	-1.9	0.3	-0.9	1.3	0.9	-3.5	2.2	-0.3	-1.4
15Q3	1.6	1.2	0.2	0.4	-0.3	-0.3	1.8	-1.4	1.1	0.5
15Q4	-1.7	-2.0	-0.1	0.7	-0.5	-0.1	-0.6	0.9	-2.1	0.3
16Q1	1.7	1.1	-0.1	-0.8	0.0	0.7	0.4	0.3	0.9	0.8

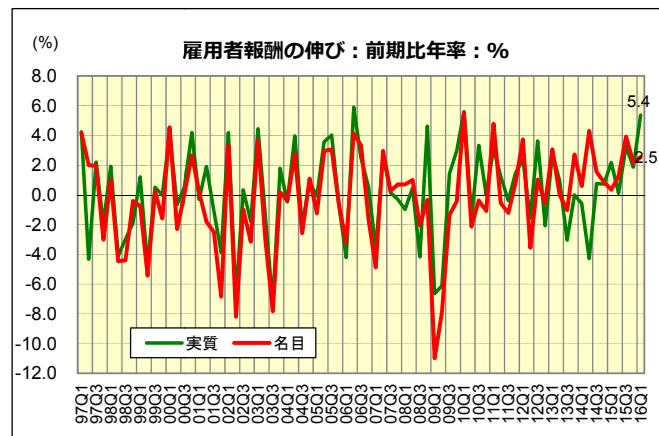
注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

今回のプラス成長の主因は民間最終消費支出である。閏年効果の影響もあり、前期比+0.5%と2 四半期ぶりに増加(年率寄与度+1.1%ポイント)したが、10-12 月期の減少(同-0.8%)を相殺できておらず、民間消費の基調は弱いといえよう。

国内家計最終消費支出を形態別に見ると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は前期比+5.0%大幅増加した(2 四半期ぶりのプラス)。衣料品等の実質半耐久財は同+0.7%増加し(2 四半期ぶりのプラス)、サービス支出も同+0.2%増加した(2 四半期ぶりのプラス)。一方、食料などの非耐久財は同-0.0%減少した(2 四半期ぶりのマイナス)。民間最終消費にはカウントされないが、非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入は好調で、同+12.9%と13 四半期連続のプラスを記録した。

雇用・所得環境は改善している。1-3 月期の名目雇用者報酬は前期比年率+2.5%増加(10-12 月期+2.2%)し、10 四半期連続のプラス。実質雇用者報酬も同+5.4%増加(10-12 月期+1.9%)し、7 四半期連続のプラスとなった。いずれも伸びは加速した。1 人当たりの賃金の改善は緩や

かであるが、雇用の改善が雇用者報酬の底を厚くしている。民間消費が拡大トレンドに反転するためには消費者センチメントの改善が課題となろう。



固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-0.8%減少し(年率寄与度-0.1%ポイント)、2 四半期連続のマイナスとなった。一方、1-3 月期の新設住宅着工戸数(年率季節調整ベース)は94.7万戸となり前期比+9.1%と3 四半期ぶりに増加した。進捗ベースで計上される実質民間住宅は4-6 月期に増加する可能性が高い。

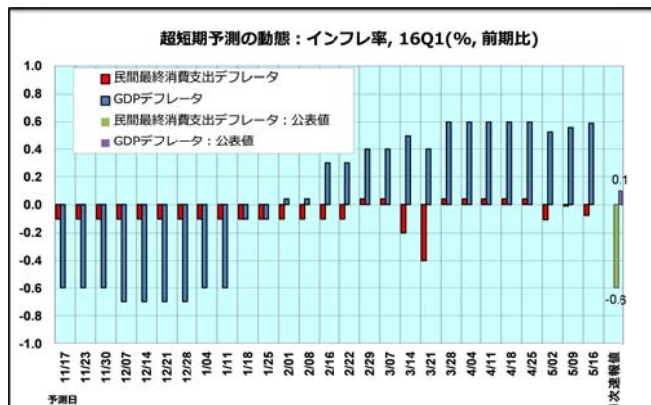
実質民間企業設備は同-1.4%(年率寄与度-0.8%ポイント)と3 四半期ぶりに減少した。機械設備の先行指標であるコア機械受注を見ると、1-3 月期は前期比+6.7%増加し2 四半期連続のプラス。新たに発表された4-6 月期の事前見通しは同-3.5%と3 四半期ぶりのマイナスとなっている。先行きの不透明感が高まっており、企業設備に景気の牽引役は期待できない。

実質民間在庫品増加の実質 GDP 成長率への寄与度は-0.0%ポイント(年率ベース)にとどまった。3 四半期連続のマイナス寄与だが、在庫調整に足踏みがみられる。

実質公的需要は前期比+0.6%(年率寄与度+0.7%ポイント)増加し3 四半期ぶりのプラス。うち、実質政府最終消費支出は同+0.7%(年率寄与度+0.6%ポイント)増加し7 四半期連続のプラス。実質公的固定資本形成は同+0.3%(年率寄与度+0.1%ポイント)増加し3 四半期ぶりのプラスとなった。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+0.6%と2 四半期ぶ

りのプラスとなった。うち、財貨の輸出は同+0.8%と2 四半期ぶりのプラスとなったが、サービス輸出は同-0.5%と2 四半期連続で減少した。一方、財貨・サービスの実質輸入は内需の停滞から同-0.5%減少し、2 四半期連続のマイナス。うち、財貨の輸入は同-0.0%と2 四半期連続のマイナス、サービス輸出も同-2.4%と2 四半期ぶりのマイナスとなった。



デフレーターを見ると、国内需要デフレーターは前期比-0.5%低下した。4 四半期ぶりのマイナス。うち、民間最終消費支出デフレーターは同-0.6%(CQM：-0.1%)と4 四半期ぶりの低下となった。民間企業設備デフレーターは同-0.9%低下し、2 四半期連続のマイナスとなった。

一方、外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが前期比-3.7%と3 四半期連続のマイナス。輸入デフレーターは同-6.8%低下し5 四半期連続のマイナスとなった。

国内需要デフレーターは低下したが、交易条件は改善(6 四半期連続のプラス)したため、GDP デフレーターは前期比+0.1%(CQM：+0.6%)となり、6 四半期連続のプラス。前年同期比も+0.9%と9 四半期連続のプラスとなった。

下表は1-3 月期 CQM の予測パフォーマンスを見たものである。実質 GDP 成長率予測は実績から幾分下振れた。民間需要予測は幾分過大予測、公的需要予測は幾分過小予測となった。

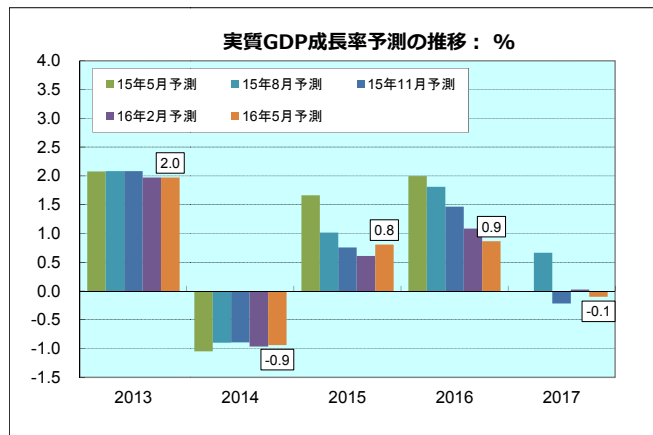
超短期予測と実績 2016年1-3月期

前期比：％

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	0.2	0.4
前期比年率	0.9	1.7
民間最終消費支出	0.3	0.5
民間住宅	3.4	-0.8
民間企業設備	-0.5	-1.4
民間企業在庫品増加(*)	0.1	0.0
政府消費	0.4	0.7
公的固定資本形成	-3.2	0.3
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.0	0.2
財貨・サービスの輸出	-1.3	0.6
財貨・サービスの輸入	-1.5	-0.5
GDPデフレーター	0.6	0.1
総需要	0.0	0.3
民間需要	0.4	0.1
公的需要	-0.2	0.6

*印は寄与度、

年度の実質成長率は0.2%ポイント(+1.1%→+0.9%)、17年度は0.1%ポイント(+0.0%→-0.1%)、いずれも下方修正となった。



2016年度は公的需要と純輸出が前回予測より幾分上方修正されたが、民間需要がそれを上回って下方修正されたためである。民間最終消費支出や企業設備が低調で成長率引役が不在の状況である。17年度は純輸出が前回より下方修正されたためである。輸出も成長率引には役不足である。

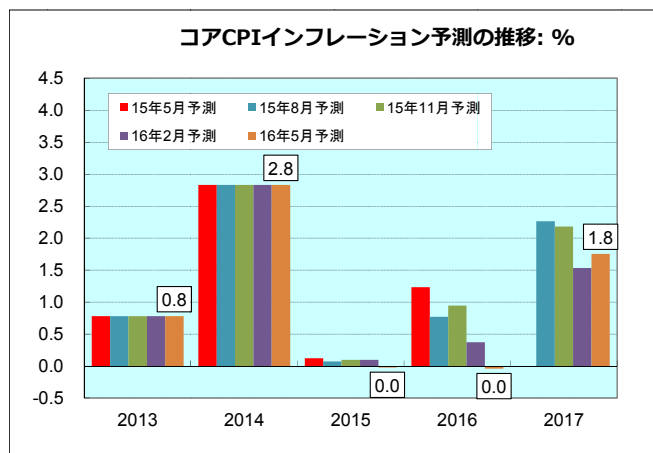
標準予測：2016-2017年度

(1) 予測結果：実質成長率は16年度+0.9%、17年度-0.1%、いずれも下方修正

新たに2016年1-3月期の1次速報値を追加し、外生変数(海外経済関連の変数及び財政金融政策)の新たな想定を織り込み、16-17年度の日本経済の見通しを改定した(以下、予測結果の概要 p2 及び予測結果の詳細表 p13-p17 を参照)。今回、実質GDP成長率を16年度+0.9%、17年度-0.1%と予測。暦年では、16年+0.5%、17年を+0.4%と予測した。

下図は、実質GDP成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを見たものである。

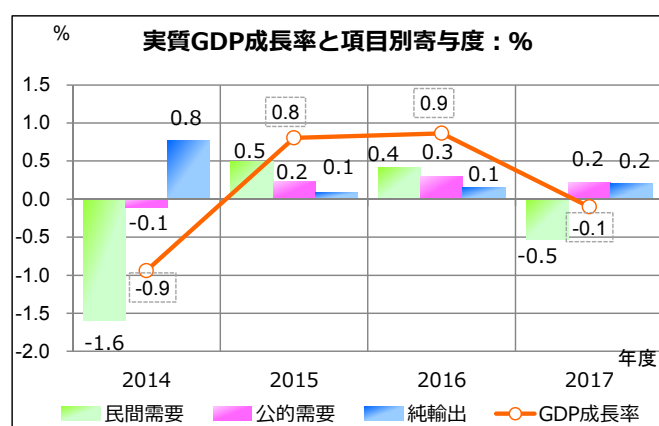
今回と前回(2月24日発表)の予測を比較すると、2016



また消費者物価コア指数インフレーションについては、2016年度を-0.0%、17年度+1.8%と予測している。16年度は0.4%ポイント(+0.4%→-0.0%)下方修正、17年度は0.3%ポイント(+1.5%→+1.8%)上方修正となった。16年度は円高の影響を、17年度は原油価格回復の影響を前回から強く見た。

(2) 予測のポイント：牽引力不足の脆弱な回復

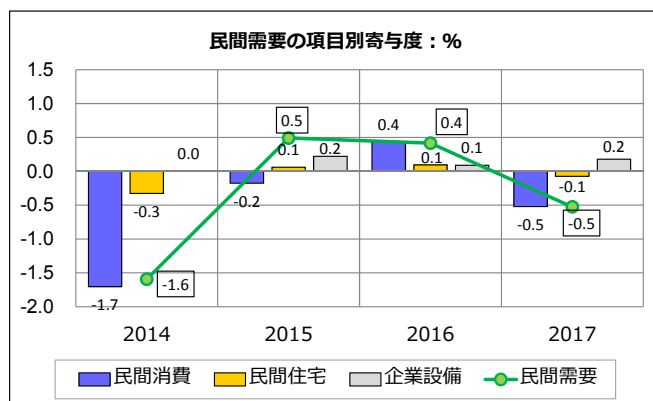
実質 GDP 成長率への寄与度を主要項目別に見ると、2016 年度は、民間需要が+0.4%ポイント、公的需要が+0.3%ポイント、純輸出が+0.1%ポイントとなり、景気の回復は緩やかである。寄与度は 15 年度とほぼ同じで、牽引力不足の脆弱な回復が続く。17 年度は純輸出+0.2%ポイントと回復力を欠き、民間需要は消費増税の影響により-0.5%ポイントに低下する。



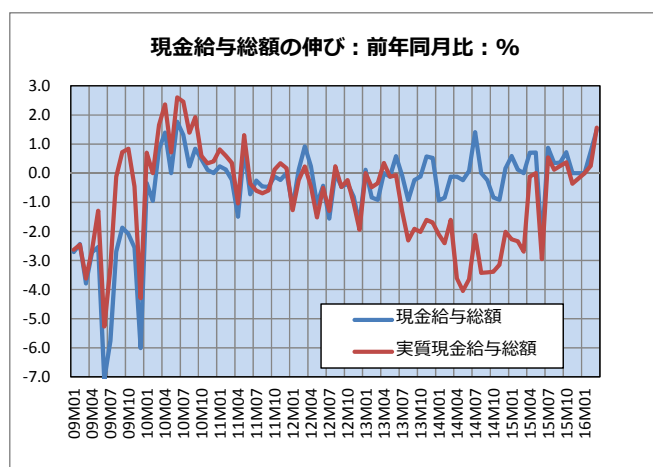
民間需要の中身を見ると、2016 年度は実質民間最終消費支出が+0.4%ポイント(前回+0.6%ポイント)、実質民間住宅は+0.1%ポイント(前回+0.1%ポイント)、実質民間企業設備は+0.1%ポイント(前回+0.4%ポイント)の寄与度となる。民間最終消費支出の寄与度は前回予測から下振れている。17 年度は実質民間最終消費支出が-0.5%ポイント(前回-0.7%ポイント)、実質民間住宅は-0.1%ポイント(前回-0.1%ポイント)、実質民間企業設備は+0.2%ポイント(前回+0.3%ポイント)の寄与度となる。民間最終消費支出の寄与度は前回予測から幾分上振れ、民間企業設備の寄与度は下振れた。

実質公的需要(政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫品増加)の寄与度は、2016 年度+0.3%ポイント(前回+0.2%ポイント)、17 年度+0.2%(前回+0.2%ポイント)となろう。16 年度は補正予算の拡大を見込み、前回から上方修正されている。

実質純輸出の寄与度は、16 年度+0.1%ポイント(前回-0.0%ポイント)と15年度同様に低迷し、17 年度+0.2%ポイント(前回+0.4%ポイント)と幾分回復するが、景気牽引としては役不足である。標準予測では世界経済は 16 年(+3.2%)、17 年(+3.5%)は幾分加速すると想定している。



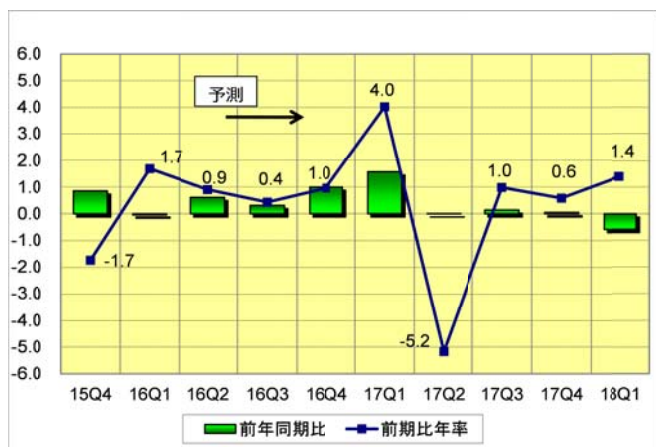
景気回復の程度は雇用者所得の動向にかかっているといっている。2015 年度は実質賃金の増加が期待されたが、結果は裏切られた。毎月勤労統計調査(確報値：調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、3 月の現金給与総額は前年比+1.5%上昇し 2 カ月連続のプラスとなった。消費者物価指数が下落したこともあり、実質現金給与総額(実質賃金)は同+1.6%増加し 2 カ月連続のプラス。結果、15 年度の現金給与総額は+0.2%小幅増加し 2 年連続のプラスだが、実質賃金は-0.1%減少し 5 年連続のマイナスとなった。



一人当たり賃金の伸びは、2016 年度+0.5%(前回：

+0.8%)、17年度+0.5%(前回:+1.1%)と予測している。16-17年度の賃金の伸びはいずれも前回予測から下方修正されている。16年度は堅調な雇用に加え実質賃金の伸びがプラスに転じるため民間最終消費支出を押し上げるが、17年度は消費増税もありマイナスに転じ民間最終消費支出を押し下げる。

労働市場は依然堅調を維持している。3月の有効求人倍率(季節調整済み)は1.30倍となった。前月から0.02ポイントと上昇し、1991年12月以来の高水準である。3月の完全失業率(季節調整済み)は3.2%となり、前月から0.1%ポイント低下した。2カ月ぶりの改善。結果、2015年度平均は3.3%となった。完全失業率は、16年度3.2%(前回:3.2%)、17年度3.2%(前回:3.2%)と予測している。



実質GDP成長率の四半期パターンを見れば、2015年度はプラス・マイナスと一進一退を繰り返し、結果として停滞色の強い1年であった。中国経済先行き不安や16年初来の金融・資本市場の混乱は景気のダウンサイドリスクを高めている。そのため景気回復は16年半ばとなろう。世界経済は緩やかに回復し、16年度末の駆け込み需要もあり、平均1.0%を幾分下回るプラス成長が続く。17年4月に消費税増税(8%→10%)が予定されていることから、1-3月期に駆け込み需要が発生する結果、16年度成長率は前年から加速する。17年4-6月期は駆け込み需要の反動で一転大幅なマイナス

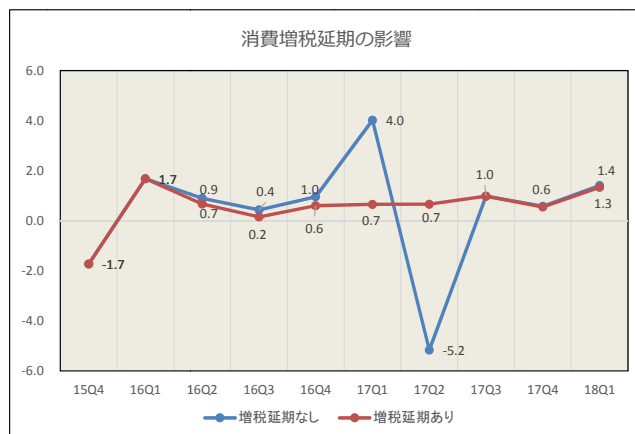
成長となり、以降調整が続く。大幅マイナス成長の後、7-9月期、10-12月期は1%程度の成長となろう。

以上は2017年4月に10%への消費税率の引き上げを想定した標準ケースの成長率パターンである。足下、景況感の悪化から消費増税を延期すべしとの議論が高まりを見せており、増税が先送りの可能性も出てきた。以下、Box欄では消費増税が再延期された場合の影響を示している。

Box : 消費増税再延期の影響

伊勢志摩サミットで、安倍首相は世界経済がリーマン・ショック級の不況に陥るリスクを強調した。そこで示した議論には無理があり、世界経済に対するこれまでの政府見解とも矛盾している。世界経済は緩やかな回復軌道にあり、日本経済の潜在成長率の低下こそが問題であるといえよう。

サミット終了後の5月28日、安倍首相は消費増税を2019年10月に2年半先送りする意向を示し、6月1日に国民に説明した。後掲参考表では、2017年4月に予定している消費増税が延期された場合の経済的な影響を試算している。



標準ケース(増税延期なし)では、駆け込み需要が民間最終消費支出、民間住宅や輸入を中心に消費増税前に発生し、増税後はその反動減がみられる。民間最終消費支出や輸入の駆け込み需要は1-3月期に集中するが、民間住宅はほぼ1年前から始め増税2四半期前にピークとなる。4-6月期は駆け込み需要の反動で一転マイナス成長となり、以降調整が続く。

一方、消費増税が延期された場合は、駆け込み需要とその反動や物価上昇に伴う実質所得減の影響がなくなり、景気は緩やかな回復経路

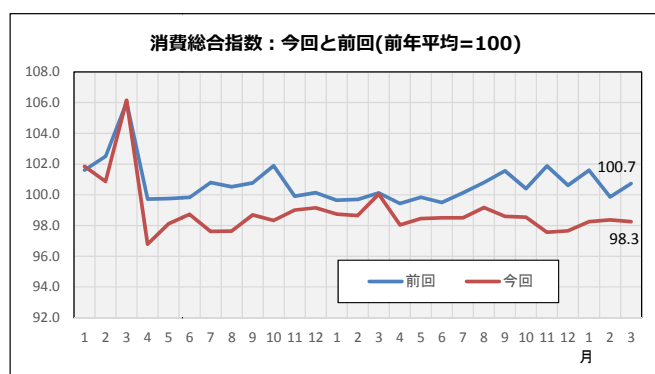
を維持する。年度ベースで見ると、実質 GDP 成長率は 16 年度が +0.5%と標準ケース(+0.9%)より減速するが、17 年度は+0.7%と標準ケース(-0.1%)を大幅に上回る。

標準予測が示すように、増税しても財政バランスの大幅改善は見られない。歳出・歳入の一体的見直しが必要で、なによりも成長戦略の実効化が課題といえよう。詳細は後掲参考表を参照のこと。

(3)家計部門：低迷する民間最終消費支出

内閣府によれば、民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数(季節調整済み)は、3 月に前月比-0.1%低下した。4 カ月ぶりのマイナス。結果、1-3 月期は前期比 +0.4%増加し、2 四半期振りの拡大となった。

増税時点からの消費動態(比較対象、前年平均=100)を前回(1997 年増税時)と比較すると、前回は消費増税後 1 年を経過し民間消費は回復トレンドを示したが、今回(2014 年 4 月以降)の回復は極めて緩やかで、昨年夏以降減少トレンドを示している。16 年 3 月時点で 98.3 となり、消費増税前の平均を超えていない。

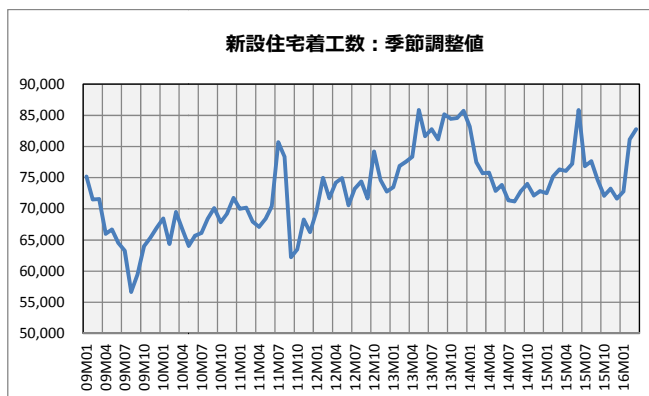


雇用者報酬が緩やかに回復する中で気になるのは消費性向の動向である。内閣府の消費動向調査(調査基準日 4 月 15 日)によれば、消費者の今後半年先の見通しを示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は 4 月に前月比-0.9 ポイント低下し 40.8 となった。株安や円高傾向を反映して、景気の先行きに不透明感が広がってきており、2 カ月ぶりの悪化となった。14 日に起きた熊本地震の本格的な影響は反映されておらず、

このため、内閣府は「消費者マインドは、足踏みが見られる」として基調判断を前月から据え置いた。



2016 年度の実質民間最終消費支出は+0.8%(前回：+1.1%)と 3 年ぶりのプラス成長となるが、センチメントに改善が見られず、実質所得の回復が緩やかであるため小幅のプラスにとどまる。17 年度は消費増税の影響で-0.9%(前回：-1.2%)と再びマイナス成長に転じる。



国土交通省によれば、3 月の新設住宅着工数(季節調整値)は前月比+2.0%増加し、8 万 2,754 戸(年率換算で 99.3 万戸)となった。3 カ月連続のプラス。昨年夏場から減速感が出ていたが、今後は底打ちとともに駆け込み需要が期待される。結果、1-3 月期の新設住宅着工数は前期比+9.1%増加し、3 四半期ぶりの拡大である。GDP の民間住宅は進捗ベースで計上されることから、4-6 月期は前期比プラスとなろう。マイナス金利の影響を受け住宅ローンは歴史的な低金利が続い

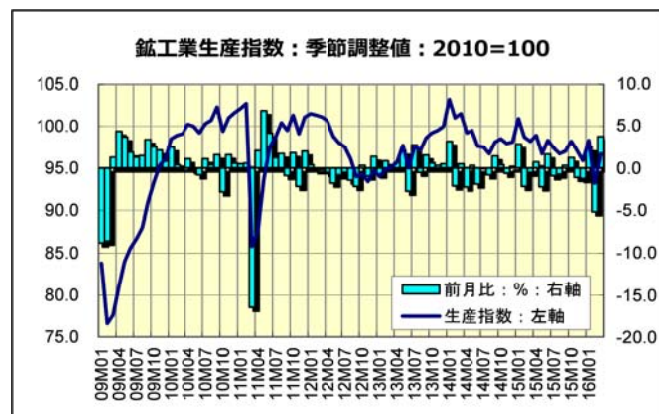
ており、住宅は回復に向かうと見る。2016 年度の実質民間住宅は+3.7%(前回:+2.6%)、17 年度-2.9%(前回:-4.5%)と予測する。足下の好調を反映して、前回予測から上方修正した。

(4)企業部門：高まる収益環境先行き懸念

経済産業省の鉱工業指数(確報)によれば、3 月の生産指数は前月比+3.8%上昇した。2 カ月ぶりのプラス。結果、1-3 月期は前期比-1.0%低下した。2 四半期ぶりのマイナスで、10-12 月期も同+0.1%の小幅プラスにとどまっている。このため 2015 年度は-1.0%低下し、2 年連続のマイナスとなった。

製造工業生産予測調査によると、4 月の製造工業生産は前月比+2.6%の増産、5 月は同-2.3%と減産が見込まれている。

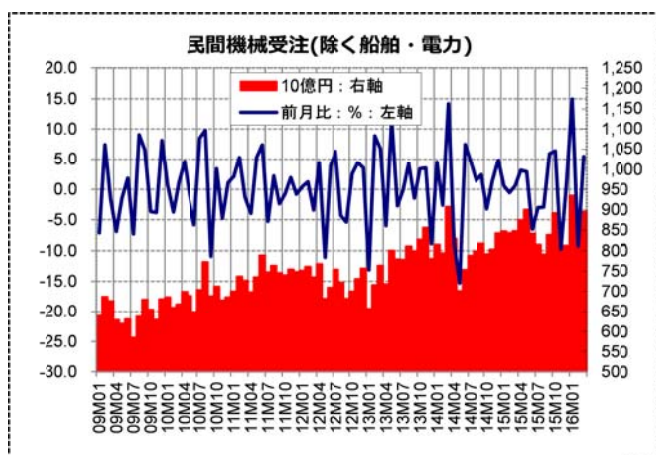
2016 年度の鉱工業生産指数は+1.2%(前回:+1.8%)と3 年ぶりに緩やかな増産に回復する。しかし、17 年度は消費増税の影響もあり 0.0% (前回:-0.3%)の横ばいと予測している。足下の生産の弱さを反映し、16 年度予測を下方修正した。



民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需:季調済み)は、3 月に前月比+5.5%増加した。2 カ月ぶりのプラス。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と据え置いた。結果、1-3 月期は前期比+6.7%増加し、2 四半期連続のプラス。同時に発表された 4-6 月期の事前見通しは、前期比-3.5%のマ

イナスとなった。中国経済への不安や年初来の世界的な金融・資本市場の混乱が影響したようである。今後は円高による企業業績下押し圧力が強まり、原油価格も低水準ながら緩やかに上昇していることから、企業の収益環境先行き懸念は高まっている。民間企業設備については、下振れリスクが高い。

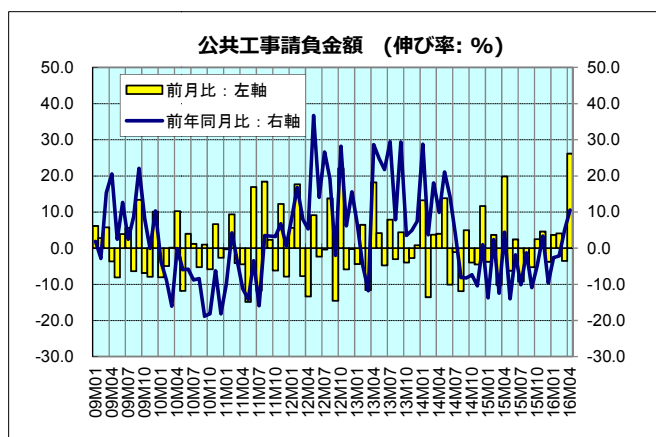
2016 年 1-3 月期の実質民間企業設備は前期比-1.4%と3 四半期ぶりに減少した。今回 4-6 月期のコア機械受注の事前見通しを反映し、予測値を下方修正した。16 年度+0.6%(前回:+2.6%)と減速し、17 年度は+1.3%(前回:+1.9%)と緩やかに加速する。



(5)公的部門：前倒しを強める公共投資

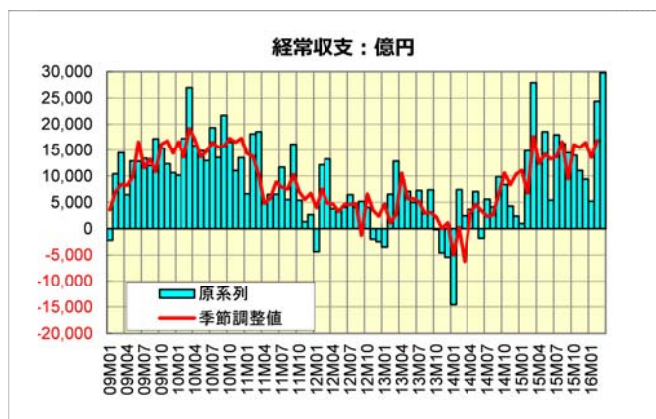
公共投資の先行指標である4 月の公共工事請負金額は前年比+10.6%と2 カ月連続の増加となっている。季節調整値(筆者推計)でも前月比+26.2%大幅増加した。政府は2016 年度の公共事業の執行を上半期8 割に高める方針とした。このため、年度前半に公共投資は増加に転じる可能性が高まってきた。

結果、実質公的固定資本形成の伸びは、16 年度は+0.4%(前回:-2.5%)、17 年度は+1.2%(前回:+0.6%)と想定した。補正予算の効果を織り込んでいる。実質政府最終消費支出の伸びは、16 年度+1.5%(前回:+1.3%)、17 年度+0.9%(前回:+0.9%)と想定している。結果、公的部門は16-17 年度幾分景気を押し上げる。

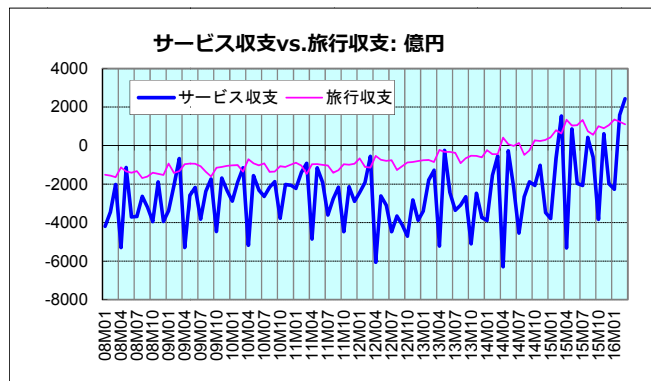


(6) 対外部門：円高転換により停滞する輸出

財務省の国際収支状況(速報)によると、3月の経常収支は2兆9,804億円となり、前年比+6.9%拡大した。貿易・サービス収支が黒字幅を拡大したこと等から21カ月連続の黒字となった。結果、2015年度の経常収支は17兆9,752億円、2年連続の拡大となった。3月の季節調整値は1兆8,936億円と24カ月連続の黒字となり、前月比+12.3%拡大した(2カ月連続のプラス)。



3月の貿易収支は9,272億円と2カ月連続の黒字となり、前年同月から5,627億円改善した。輸出は6兆3,316億円となり、同-11.4%減少した。7カ月連続のマイナス。一方、輸入は5兆4,044億円となり、同-16.6%減少した。15カ月連続のマイナス。



サービス収支は2,429億円と2カ月連続の黒字となり、3月として過去最大の黒字となった。また収支は前年同月から891億円改善した。「旅行収支」が単月で過去最大の黒字となったこと等から、サービス収支は単月で過去最大の黒字となった。この結果、貿易・サービス収支は1兆1,701億円と2カ月連続の黒字となり、前年同月から3,470億円改善した。

第一次所得収支は2兆1,317億円の黒字となったが、黒字幅は前年比-8.6%縮小し2カ月ぶりのマイナスとなった。証券投資収益が減少したこと等から、第一次所得収支は黒字幅を縮小した。

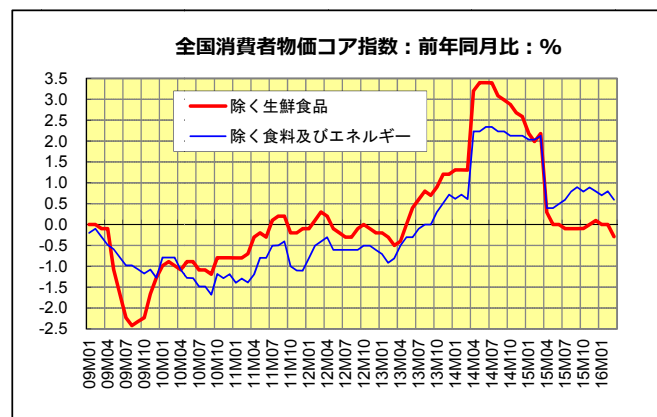
財貨・サービスの実質輸出の伸びは、中国経済の減速を主因とする世界経済の停滞と円高転換により、2016年度は+1.6%(前回:+1.4%)、17年度は+1.9%(前回:+3.6%)に低迷すると予測。一方、財貨・サービスの実質輸入の伸びは、内需の低迷により16年度+0.8%(前回:+1.8%)、17年度+0.8%(前回:+1.6%)と見込んでいる。

原油価格下落の影響もあり、2015年度の貿易収支は5年ぶりに黒字に転じたが今後定着は難しい。旅行収支黒字化によりサービス収支の赤字は着実に縮小し、第一次所得収支は安定的に拡大するため、16年度の経常収支は19.9兆円(前回:20.2兆円)、17年度は19.8兆円(前回:23.3兆円)となる。

(7) 物価の動向：円高効果と原油低価格効果

総務省によれば、価格変動の激しい生鮮食品を除いた全

国消費者物価コア指数は 3 月に前年比-0.3%低下した。5 カ月ぶりのマイナスである。



品目別動向を見ると、エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は同-13.3%低下し、15 カ月連続のマイナス。下落幅は前月(-10.9%)から拡大した。寄与度は-1.18%(前月-0.95%)。エネルギーは消費者物価全体を 1%超引き下げている。

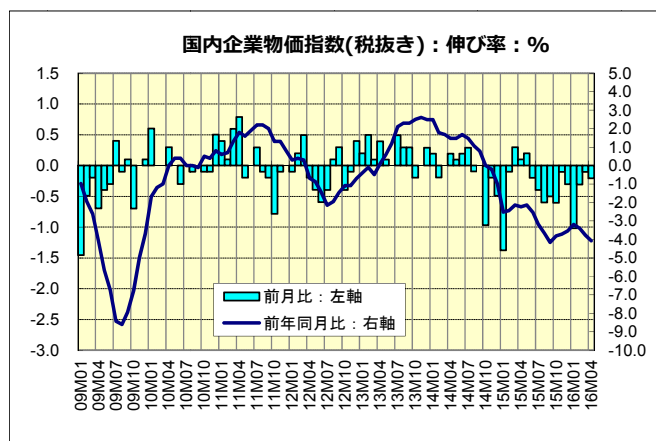


生鮮食品を除く食料は同+2.0%上昇し寄与度は+0.44%となった。30 カ月連続のプラス。家庭用耐久財は同-2.6%低下し、10 カ月ぶりのマイナスとなった。寄与度は-0.02%。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格は同+10.4%上昇し、寄与度は+0.11%。10 カ月連続のプラス。サービス支出関係では、宿泊料が同+0.2%上昇し、寄与度は+0.00%となった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除くコアコア指数は前年比+0.7%となり、30 カ月連続のプラス。エネルギーを除く指数では消費者物価は緩やかな回復基調となっている。

マイナスに転じたインフレ率(コア指数)は 16 年前半小幅のマイナスが続こう。足下、原油価格は上昇の兆しを示しているが低水準であり、物価押し下げ圧力がエネルギー価格を中心にしばらく強まるからである。加えて足下の円高はこの動きを加速する。

結果、全国消費者物価コア指数インフレ率は、2016 年度-0.0%(前回+0.4%)となる。17 年度は消費増税の影響で+1.8%(前回+1.5%)と予測する。増税後 8 四半期のうち 4 四半期がマイナス成長で、需給ギャップの改善は遅れている。16 年度は消費増税前の駆け込み需要もあり需給ギャップが改善の方向に向かうが、17 年度は消費再増税を迎えるため物価の押し上げ圧力は加速しない。なお、日本銀行は 4 月の展望レポートの中で、コア消費者物価指数の見通しを、16 年度+0.5%、17 年度+2.7% (消費増税の影響を除けば、+1.7%)と、1 月見通し(+0.8%、+2.8%)から更に下方修正したが目標実現には困難が伴うと思われる。



日本銀行によれば、4 月の国内企業物価指数は前月比-0.3%下落した。11 カ月連続のマイナス。前年比は-4.2%と 13 カ月連続の低下となった。低下幅は 3 カ月連続で前月から拡大した。また消費税の影響を除いた 4 月の指数は同-4.1%低下し、18 カ月連続のマイナス。石油・石炭製品、電力・都

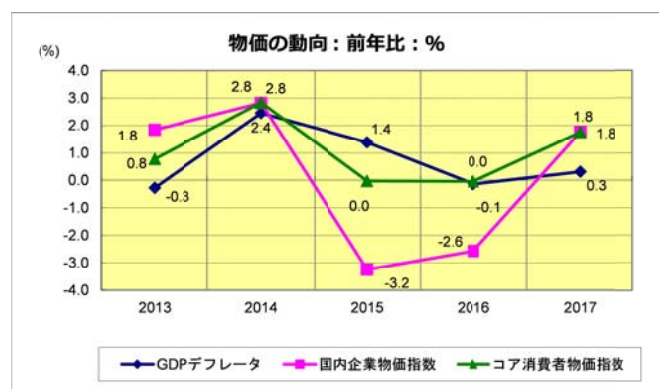
市ガス・水道、非鉄金属、スクラップ類、化学製品及び鉄鋼等が国内企業物価指数を押し下げた。

段階別に国内需要財物価指数(前年比)を見れば、4月の素原材料価格は同-27.2%と18カ月連続のマイナス。中間財価格は同-7.6%と16カ月連続のマイナス。最終財価格は同-2.7%と6カ月連続のマイナスとなった。

4月の輸出物価指数(円ベース)は前年-9.5%低下し、8カ月連続のマイナスとなった。輸入物価指数(円ベース)は前年比-19.4%低下し、16カ月連続のマイナスとなった。結果、同月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前年比+12.1ポイント上昇した。18カ月連続の改善である。



今回は、2016年度の国内企業物価指数を前年度比-2.6%(前回: -1.9%)、17年度+1.8%(前回: +1.5%)と予測する。足下の原油価格の動向を反映し16-17年度を下方修正した。



付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、2016年

度は国内需要デフレーターと交易条件の改善が小幅にとどまるため-0.1%(前回: +0.3%)、17年度は消費増税の影響で+0.3%(前回: +1.0%)と見込んでいる。

予測の前提: 海外環境

原油価格、世界貿易

2016年1-3月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)実績は32.77ドル/バレルとなり、前回の想定(28.64ドル)から4ドル強上振れた。2015年4-6月期に一次反転を見せた原油価格は3四半期連続で下落したが、16年1-3月期に底をうち17年度末に50.4ドルを目指す緩やかな回復シナリオに修正した。原油価格下落のボーナスは更に1年は続く。今回の予測では、2015年度平均価格46.05ドル(前回: 45.02ドル)へ大幅低下し、16年度は44.25ドル(前回: 39.61ドル)、17年度50.24ドル(前回: 48.61ドル)と緩やかに回復していく。



世界貿易(実質世界輸出)の伸びについては、IMFのWorld Economic Outlook(4月)の見方を踏襲した。実質世界輸出の伸びは、15年+2.8%と前年から減速するが、16年+3.1%、17年+3.8%と緩やかな回復を見込む。

予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期										年度			
	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	2014	2015	2016	2017
実質国内総生産 兆円	527.8 -0.4 0.9	530.0 0.4 0.0	531.2 0.2 0.6	531.8 0.1 0.3	533.0 0.2 1.0	538.3 1.0 1.6	531.2 -1.3 0.0	532.5 0.2 0.1	533.3 0.1 0.0	535.2 0.3 -0.6	524.8 -0.9	529.0 0.8	533.6 0.9	533.0 -0.1
名目国内総生産 兆円	500.3 -0.2 2.4	502.8 0.5 0.9	501.7 -0.2 0.8	504.5 0.6 0.7	503.8 -0.1 0.7	505.7 0.4 0.6	503.7 -0.4 0.4	504.9 0.3 0.1	506.0 0.2 0.4	505.3 -0.1 -0.1	489.6 1.5	500.3 2.2	503.9 0.7	505.0 0.2
GDPデフレータ 2005=100	94.8 0.3 1.5	94.9 0.1 0.9	94.4 -0.4 0.2	94.9 0.5 0.4	94.5 -0.4 -0.3	93.9 -0.6 -1.0	94.8 0.9 0.4	94.8 0.0 -0.1	94.9 0.1 0.4	94.4 -0.5 0.5	93.3 2.4	94.6 1.4	94.4 -0.1	94.7 0.3
鉱工業生産指数 2010=100	97.1 0.0 -1.1	96.1 -1.0 -3.2	96.9 0.9 -1.1	97.9 1.0 0.9	98.9 1.0 1.9	100.6 1.7 4.7	98.2 -2.4 1.3	98.5 0.3 0.6	98.5 0.0 -0.4	99.2 0.6 -1.4	98.4 -0.5	97.4 -1.0	98.6 1.2	98.6 0.0
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	217 -5.3 -0.9	237 9.1 5.6	249 5.1 4.0	248 -0.3 8.3	246 -1.0 13.2	237 -3.7 0.0	225 -4.8 -9.4	225 -0.3 -9.4	228 1.7 -7.0	231 1.1 -2.4	881 -10.6	922 4.6	979 6.2	909 -7.1
国内企業物価指数 2010=100	101.2 -1.4 -3.7	99.8 -1.4 -3.5	99.3 -0.5 -4.2	99.4 0.1 -3.2	99.2 -0.2 -2.0	98.9 -0.3 -0.8	101.1 2.2 1.8	101.1 0.1 1.8	100.9 -0.3 1.7	100.7 -0.1 1.8	105.2 2.8	101.8 -3.2	99.2 -2.6	101.0 1.8
コア消費者物価指数 2010=100	103.4 0.0 0.0	102.6 -0.8 -0.1	102.9 0.3 -0.5	103.0 0.1 -0.4	103.4 0.4 0.0	103.3 -0.1 0.7	104.9 1.6 2.0	104.8 -0.1 1.8	105.2 0.4 1.8	104.9 -0.4 1.5	103.2 2.8	103.2 0.0	103.1 0.0	105.0 1.8
一人当たり賃金 千円	3810 0.2 1.0	3804 -0.2 0.9	3812 0.2 0.8	3817 0.1 0.4	3819 0.1 0.2	3819 0.0 0.4	3829 0.3 0.4	3835 0.2 0.5	3838 0.1 0.5	3838 0.0 0.5	3770 1.0	3799 0.8	3817 0.5	3835 0.5
完全失業率 %	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.3	3.2	3.2	3.3	3.2	3.5	3.3	3.2	3.2
譲渡性預金金利 %	0.05	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	0.04	0.02	0.02
10年物国債利回り %	0.29	-0.01	-0.11	-0.16	-0.23	-0.07	0.01	0.00	0.03	0.01	0.46	0.27	-0.14	0.01
経常収支 兆円	4.8	4.9	5.1	5.2	5.2	4.4	5.0	5.0	5.1	4.8	8.7	18.0	19.9	19.8
対名目GDP比	3.8	3.9	4.0	4.1	4.1	3.5	4.0	3.9	4.0	3.8	1.8	3.6	4.0	3.9
原油価格 ドル/バレル	42.22	32.77	43.27	46.76	43.02	43.96	47.70	50.50	52.37	50.39	83.25	46.05	44.25	50.24
円ドル為替レート	121.5	115.4	108.7	110.0	114.0	118.0	118.0	118.0	118.0	118.0	109.9	120.1	112.7	118.0
一般政府累積赤字	1028.5 0.6 2.9	1035.0 0.6 2.6	1042.2 0.7 2.6	1049.8 0.7 2.7	1057.5 0.7 2.8	1065.7 0.8 3.0	1073.6 0.7 3.0	1081.5 0.7 3.0	1089.6 0.7 3.0	1098.2 0.8 3.0	1009.0 3.8	1035.0 2.6	1065.7 3.0	1073.6 0.7
対GDP比	205.6	205.8	208.6	211.4	214.6	219.4	221.8	223.1	224.8	229.2	206.1	206.9	211.5	212.6
財政バランス	-51.3	-52.7	-54.1	-55.9	-56.6	-58.8	-56.9	-57.4	-58.0	-60.1	-46.1	-51.4	-56.3	-58.1

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレータ)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2005年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期										年度			
	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	304.9	306.4	306.4	307.0	307.5	313.3	304.6	305.8	306.1	306.5	307.2	306.2	308.5	305.8
	-0.8	0.5	0.0	0.2	0.2	1.9	-2.8	0.4	0.1	0.1	-2.9	-0.3	0.8	-0.9
	-1.0	-0.7	0.1	-0.2	0.9	2.3	-0.6	-0.4	-0.5	-2.2				
民間住宅	13.5	13.4	13.7	13.9	14.1	14.1	13.4	13.3	13.6	13.9	13.1	13.5	14.0	13.5
	-1.0	-0.8	2.3	2.0	1.1	0.0	-5.0	-0.4	2.0	1.8	-11.7	2.4	3.7	-2.9
	5.0	2.0	2.1	2.4	4.7	5.5	-2.0	-4.3	-3.4	-1.8				
民間企業設備	72.6	71.7	71.8	72.0	72.4	73.1	72.7	73.2	73.4	73.9	70.7	71.9	72.3	73.3
	1.2	-1.4	0.2	0.3	0.6	0.9	-0.6	0.7	0.3	0.7	0.1	1.6	0.6	1.3
	4.1	-1.1	0.7	0.3	-0.3	2.0	1.2	1.6	1.3	1.1				
民間在庫品増加	1.6	1.6	1.9	0.7	0.6	0.4	0.7	0.3	0.3	0.2	0.3	2.0	0.9	0.3
政府最終消費支出	104.2	104.9	105.1	105.4	105.7	105.9	106.1	106.3	106.6	106.8	102.3	104.0	105.5	106.4
	0.7	0.7	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	1.6	1.5	0.9
	1.7	2.1	1.8	1.9	1.4	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8				
公的固定資本形成	20.9	21.0	21.3	21.6	21.3	21.4	21.5	21.6	21.7	21.8	21.8	21.3	21.4	21.6
	-3.5	0.3	1.5	1.5	-1.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	-2.6	-2.2	0.4	1.2
	-5.4	-2.4	-3.9	-0.2	1.8	2.0	1.0	0.0	2.0	1.8				
公的在庫品増加	-0.01	0.02	-0.04	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	0.06	0.0	-0.03	-0.03
財貨・サービスの輸出	92.1	92.7	92.7	93.2	93.9	94.2	94.9	95.1	95.0	96.0	91.7	92.0	93.5	95.3
	-0.8	0.6	0.0	0.6	0.7	0.3	0.7	0.2	0.0	1.0	7.9	0.4	1.6	1.9
	-1.0	-2.5	2.4	0.4	1.9	1.7	2.4	2.0	1.2	1.9				
財貨・サービスの輸入	80.3	79.9	80.1	80.5	80.9	82.4	81.0	81.4	81.8	82.2	80.4	80.3	81.0	81.6
	-1.1	-0.5	0.3	0.5	0.5	1.9	-1.7	0.5	0.4	0.5	3.4	-0.1	0.8	0.8
	-0.6	-2.5	0.4	-0.8	0.8	3.2	1.1	1.2	1.2	-0.2				
国内総生産	527.8	530.0	531.2	531.8	533.0	538.3	531.2	532.5	533.3	535.2	524.8	529.0	533.6	533.0
	-1.7	1.7	0.9	0.4	1.0	4.0	-5.2	1.0	0.6	1.4	-0.9	0.8	0.9	-0.1
	-0.4	0.4	0.2	0.1	0.2	1.0	-1.3	0.2	0.1	0.3				
	0.9	0.0	0.6	0.3	1.0	1.6	0.0	0.1	0.0	-0.6				
内需寄与度	-0.5	0.2	0.3	0.1	0.2	1.2	-1.7	0.3	0.2	0.2	-1.7	0.7	0.7	-0.3
内、民需	-0.5	0.1	0.2	0.0	0.2	1.2	-1.8	0.2	0.2	0.2	-1.6	0.5	0.4	-0.5
内、公需	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.2	0.3	0.2
外需寄与度	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.4	0.0	-0.1	0.1	0.8	0.1	0.1	0.2

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレータ)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期										年度			
	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	290.9	290.6	290.7	291.2	291.5	297.1	292.9	293.5	293.3	293.1	293.2	291.7	292.6	293.2
	-0.8	-0.1	0.0	0.2	0.1	1.9	-1.4	0.2	-0.1	-0.1	-0.8	-0.5	0.3	0.2
	-1.1	-1.0	-0.3	-0.7	0.2	2.2	0.7	0.8	0.6	-1.3				
民間住宅	14.8	14.6	14.9	15.3	15.6	15.5	14.8	14.8	15.2	15.4	14.4	14.8	15.3	15.1
	-0.9	-1.5	2.3	2.6	1.6	-0.6	-4.0	0.0	2.3	1.2	-8.5	2.2	3.8	-1.6
	5.2	1.1	1.5	2.5	5.1	6.0	-0.5	-3.0	-2.4	-0.6				
民間企業設備	70.7	69.1	68.9	68.7	68.8	69.1	69.5	70.0	70.3	70.8	68.4	69.8	68.9	70.1
	1.0	-2.2	-0.2	-0.3	0.1	0.4	0.5	0.8	0.4	0.7	1.5	2.1	-1.3	1.8
	4.4	-1.7	-0.8	-1.8	-2.6	0.0	0.8	1.8	2.0	2.4				
民間在庫品増加	1.3	1.7	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.1	-0.3	-0.3	-0.4	0.2	1.8	-0.1	-0.2
政府最終消費支出	102.6	103.1	103.4	103.6	103.8	104.2	104.5	104.8	105.1	105.3	101.0	102.3	103.8	104.9
	0.7	0.5	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	2.2	1.3	1.4	1.1
	1.4	1.7	1.8	1.7	1.2	1.0	1.1	1.1	1.2	1.1				
公的固定資本形成	22.7	22.7	23.2	23.8	23.4	23.3	23.7	23.9	24.1	24.2	23.7	23.2	23.4	24.0
	-3.4	0.0	2.2	2.2	-1.6	-0.5	1.8	1.1	0.5	0.5	0.4	-2.2	1.1	2.4
	-5.2	-3.1	-3.5	1.0	2.8	2.3	1.9	0.8	3.0	3.9				
公的在庫品増加	0.01	0.01	-0.06	-0.04	-0.04	-0.04	-0.04	-0.04	-0.04	-0.04	0.10	0.01	-0.05	-0.04
財貨・サービスの輸出	87.0	84.3	83.4	83.6	83.3	82.9	84.4	84.5	83.9	84.6	88.4	87.4	83.3	84.4
	-3.4	-3.2	-1.0	0.3	-0.4	-0.5	1.9	0.1	-0.8	0.9	10.5	-1.2	-4.6	1.3
	-5.1	-8.4	-5.4	-7.2	-4.2	-1.6	1.3	1.1	0.7	2.1				
財貨・サービスの輸入	89.8	83.3	82.8	81.7	82.6	86.0	86.2	86.3	85.4	87.6	99.8	90.5	83.3	86.4
	-4.9	-7.2	-0.5	-1.4	1.1	4.1	0.3	0.1	-1.1	2.6	4.0	-9.3	-8.0	3.7
	-12.6	-14.9	-12.5	-13.5	-8.0	3.2	4.1	5.7	3.4	1.9				
国内総生産	500.3	502.8	501.7	504.5	503.8	505.7	503.7	504.9	506.0	505.3	489.6	500.3	503.9	505.0
	-0.7	2.0	-0.9	2.3	-0.6	1.5	-1.6	1.0	0.9	-0.6	1.5	2.2	0.7	0.2
	-0.2	0.5	-0.2	0.6	-0.1	0.4	-0.4	0.3	0.2	-0.1				
	2.4	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.4	0.1	0.4	-0.1				
内需寄与度	-0.5	-0.2	-0.1	0.3	0.1	1.1	-0.7	0.3	0.2	0.1	0.5	0.5	0.1	0.6
内、民需	-0.5	-0.3	-0.3	0.1	0.1	1.1	-0.8	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	-0.2	0.3
内、公需	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.2	0.3	0.3
外需寄与度	0.3	0.7	-0.1	0.3	-0.2	-0.7	0.3	0.0	0.1	-0.3	0.9	1.7	0.6	-0.4

表4 国内総支出（デフレータ）

2005年 = 100、%

	四半期										年度			
	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	95.4	94.9	94.9	94.9	94.8	94.8	96.2	96.0	95.8	95.6	95.5	95.2	94.8	95.9
	0.0	-0.6	0.0	0.0	-0.1	0.0	1.4	-0.2	-0.2	-0.2	2.1	-0.2	-0.4	1.1
	-0.2	-0.4	-0.5	-0.6	-0.6	0.0	1.4	1.2	1.1	0.8				
民間住宅	109.9	109.2	109.1	109.8	110.3	109.7	110.9	111.2	111.5	110.9	109.9	109.7	109.7	111.1
	0.2	-0.7	0.0	0.6	0.5	-0.6	1.1	0.3	0.3	-0.6	3.6	-0.2	0.1	1.3
	0.2	-0.8	-0.6	0.1	0.4	0.5	1.6	1.3	1.1	1.1				
民間企業設備	97.3	96.4	96.0	95.5	95.0	94.5	95.6	95.7	95.7	95.7	96.7	97.1	95.3	95.7
	-0.2	-0.9	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	1.1	0.1	0.0	0.0	1.5	0.4	-1.9	0.4
	0.3	-0.5	-1.5	-2.0	-2.3	-2.0	-0.4	0.2	0.7	1.3				
政府最終消費支出	98.5	98.4	98.3	98.3	98.3	98.4	98.5	98.5	98.6	98.6	98.7	98.4	98.3	98.6
	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	2.0	-0.3	-0.1	0.2
	-0.3	-0.4	0.0	-0.2	-0.3	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3				
公的固定資本形成	108.8	108.5	109.2	110.0	109.9	108.8	110.2	110.9	110.9	111.1	108.7	108.7	109.5	110.8
	0.1	-0.3	0.7	0.7	-0.1	-1.0	1.3	0.6	0.1	0.1	3.1	0.0	0.7	1.2
	0.2	-0.7	0.4	1.2	1.0	0.3	0.9	0.8	1.0	2.1				
財貨・サービスの輸出	94.4	90.9	90.0	89.7	88.7	88.0	89.0	88.9	88.3	88.1	96.4	94.9	89.1	88.6
	-2.6	-3.7	-1.1	-0.3	-1.1	-0.8	1.1	0.0	-0.8	-0.2	2.4	-1.5	-6.1	-0.6
	-4.2	-6.1	-7.6	-7.5	-6.1	-3.2	-1.1	-0.9	-0.5	0.2				
財貨・サービスの輸入	111.8	104.2	103.4	101.5	102.2	104.3	106.4	106.0	104.4	106.5	124.1	112.7	102.8	105.8
	-3.9	-6.8	-0.8	-1.8	0.7	2.1	2.0	-0.4	-1.6	2.0	0.6	-9.2	-8.8	2.9
	-12.1	-12.8	-12.8	-12.8	-8.7	0.1	2.9	4.5	2.2	2.1				
国内総生産	94.8	94.9	94.4	94.9	94.5	93.9	94.8	94.8	94.9	94.4	93.3	94.6	94.4	94.7
	0.3	0.1	-0.4	0.5	-0.4	-0.6	0.9	0.0	0.1	-0.5	2.4	1.4	-0.1	0.3
	1.5	0.9	0.2	0.4	-0.3	-1.0	0.4	-0.1	0.4	0.5				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期										年度			
	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	2014	2015	2016	2017
鉱工業生産指数 2010=100	97.1	96.1	96.9	97.9	98.9	100.6	98.2	98.5	98.5	99.2	98.4	97.4	98.6	98.6
	0.0	-1.0	0.9	1.0	1.0	1.7	-2.4	0.3	0.0	0.6	-0.5	-1.0	1.2	0.0
	-1.1	-3.2	-1.1	0.9	1.9	4.7	1.3	0.6	-0.4	-1.4				
労働力人口 万人	6603	6628	6617	6606	6597	6589	6580	6591	6603	6615	6593	6605	6602	6597
	0.0	0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	-0.1
	0.2	0.5	0.5	0.0	-0.1	-0.6	-0.6	-0.2	0.1	0.4				
就業者数 万人	6387	6413	6405	6395	6386	6373	6372	6377	6385	6405	6359	6387	6390	6385
	0.1	0.4	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.6	0.4	0.0	-0.1
	0.4	0.7	0.6	0.2	0.0	-0.6	-0.5	-0.3	0.0	0.5				
雇用者数 万人	5666	5708	5701	5692	5684	5672	5671	5676	5683	5701	5607	5661	5687	5683
	0.3	0.7	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.8	1.0	0.5	-0.1
	1.0	1.5	1.4	0.8	0.3	-0.6	-0.5	-0.3	0.0	0.5				
完全失業率 %	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.3	3.2	3.2	3.3	3.2	3.5	3.3	3.2	3.2
国内企業物価指数 2010=100	101.2	99.8	99.3	99.4	99.2	98.9	101.1	101.1	100.9	100.7	105.2	101.8	99.2	101.0
	-1.4	-1.4	-0.5	0.1	-0.2	-0.3	2.2	0.1	-0.3	-0.1	2.8	-3.2	-2.6	1.8
	-3.7	-3.5	-4.2	-3.2	-2.0	-0.8	1.8	1.8	1.7	1.8				
コア消費者物価指数 2010=100	103.4	102.6	102.9	103.0	103.4	103.3	104.9	104.8	105.2	104.9	103.2	103.2	103.1	105.0
	0.0	-0.8	0.3	0.1	0.4	-0.1	1.6	-0.1	0.4	-0.4	2.8	0.0	0.0	1.8
	0.0	-0.1	-0.5	-0.4	0.0	0.7	2.0	1.8	1.8	1.5				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期										年度			
	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	2014	2015	2016	2017
CDレート %	0.05	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	0.04	0.02	0.02
国債利回り %	0.29	-0.01	-0.11	-0.16	-0.23	-0.07	0.01	0.00	0.03	0.01	0.46	0.27	-0.14	0.01
貨幣供給量 兆円	917.2	924.2	934.9	936.2	946.8	950.8	954.6	960.2	966.0	969.8	895.7	924.2	950.8	969.8
	0.6	0.8	1.2	0.1	1.1	0.4	0.4	0.6	0.6	0.4	3.5	3.2	2.9	2.0
	3.3	3.2	3.4	2.7	3.2	2.9	2.1	2.6	2.0	2.0				
日経平均株価 円	19,053	16,849	17,137	17,424	17,712	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	16,273	18,822	17,568	18,000
	153.3	135.5	137.8	140.2	142.5	144.8	144.8	144.8	144.8	144.8	130.9	151.4	141.3	144.8
	-1.5	-11.6	1.7	1.7	1.7	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8	15.7	-6.7	2.5
	14.1	-7.3	-14.5	-9.9	-7.0	6.8	5.0	3.3	1.6	0.0				
円ドル為替レート	121.5	115.4	108.7	110.0	114.0	118.0	118.0	118.0	118.0	118.0	109.9	120.1	112.7	118.0
	-0.6	-5.0	-5.8	1.2	3.6	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	9.3	-6.2	4.7
	6.0	-3.0	-10.4	-10.0	-6.2	2.2	8.6	7.3	3.5	0.0				

参考表1 消費増税再延期：概要表

		今回 (2016/6/02)				今回 (2016/6/02)			
		2014	2015	2016	2017	2014	2015	2016	2017
実質国内総生産 (%)		▲ 0.9	0.8	0.5	0.7	▲ 0.9	0.8	0.9	▲ 0.1
民間需要 (寄与度)	民間最終消費支出 (%)	▲ 1.6	0.5	▲ 0.0	0.5	▲ 1.6	0.5	0.4	▲ 0.5
	民間住宅 (%)	▲ 11.7	2.4	0.2	3.3	▲ 11.7	2.4	3.7	▲ 2.9
	民間企業設備 (%)	0.1	1.6	0.2	2.3	0.1	1.6	0.6	1.3
	民間在庫投資 (寄与度)	0.5	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.5	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1
	公的需要 (寄与度)	▲ 0.1	0.2	0.3	0.2	▲ 0.1	0.2	0.3	0.2
政府最終消費支出 (%)	政府最終消費支出 (%)	0.1	1.6	1.5	0.9	0.1	1.6	1.5	0.9
	公的固定資本形成	▲ 2.6	▲ 2.2	0.4	1.2	▲ 2.6	▲ 2.2	0.4	1.2
	公的在庫投資 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
外需 (寄与度)		0.8	0.1	0.2	▲ 0.0	0.8	0.1	0.1	0.2
財貨サービスの輸出 (%)	財貨サービスの輸出 (%)	7.9	0.4	1.6	2.3	7.9	0.4	1.6	1.9
	財貨サービスの輸入 (%)	3.4	▲ 0.1	0.2	3.0	3.4	▲ 0.1	0.8	0.8
名目国内総生産 (%)		1.5	2.2	0.4	▲ 0.3	1.5	2.2	0.7	0.2
国内総生産デフレーター (%)		2.4	1.4	▲ 0.1	▲ 1.0	2.4	1.4	▲ 0.1	0.3
国内企業物価指数 (%)		2.8	▲ 3.2	▲ 2.6	0.4	2.8	▲ 3.2	▲ 2.6	1.8
コア消費者物価指数 (%)		2.8	▲ 0.0	▲ 0.0	0.4	2.8	▲ 0.0	▲ 0.0	1.8
鉱工業生産指数 (%)		▲ 0.5	▲ 1.0	0.7	2.1	▲ 0.5	▲ 1.0	1.2	0.0
住宅着工戸数：新設住宅 (%)		▲ 10.6	4.6	3.6	▲ 3.5	▲ 10.6	4.6	6.2	▲ 7.1
完全失業率 (%)		3.5	3.3	3.2	3.2	3.5	3.3	3.2	3.2
経常収支 (兆円)		8.7	18.0	20.4	17.9	8.7	18.0	19.9	19.8
対名目GDP比 (%)		1.8	3.6	4.1	3.6	1.8	3.6	4.0	3.9
原油価格 (ドル/バレル)		83.3	46.1	44.3	50.2	83.3	46.1	44.3	50.2
為替レート (円/ドル)		109.9	120.1	112.7	118.0	109.9	120.1	112.7	118.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)		2.4	2.4	1.8	2.7	2.4	2.2	1.8	2.7

注：右欄は標準予測(消費増税あり)のケース、左欄は消費増税再延期のケースの予測。

参考表2 消費増税再延期：詳細表

	四半期					年度								
	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出														
1. ベース (兆円)	304.9	306.4	306.4	307.0	307.5	313.3	304.6	305.8	306.1	306.5	307.2	306.2	308.5	305.8
2. 消費増税延期 (兆円)	304.9	306.4	306.4	306.8	307.0	307.3	307.7	308.1	308.5	308.9	307.2	306.2	306.9	308.3
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.002	-0.159	-0.509	-5.960	3.102	2.298	2.384	2.377	0.000	0.000	-1.658	2.540
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-0.05	-0.17	-1.90	1.02	0.75	0.78	0.78	0.00	0.00	-0.54	0.83
民間住宅														
1. ベース (兆円)	13.5	13.4	13.7	13.9	14.1	14.1	13.4	13.3	13.6	13.9	13.1	13.5	14.0	13.5
2. 消費増税延期 (兆円)	13.5	13.4	13.4	13.4	13.5	13.7	13.6	13.8	14.0	14.2	13.1	13.5	13.5	13.9
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.314	-0.524	-0.637	-0.409	0.221	0.484	0.426	0.383	0.000	0.000	-0.471	0.378
乖離率 (%)	0.00	0.00	-2.30	-3.76	-4.52	-2.90	1.65	3.63	3.13	2.76	0.00	0.00	-3.38	2.79
民間企業設備														
1. ベース (兆円)	72.6	71.7	71.8	72.0	72.4	73.1	72.7	73.2	73.4	73.9	70.7	71.9	72.3	73.3
2. 消費増税延期 (兆円)	72.6	71.7	71.8	71.8	72.1	72.4	72.7	73.5	74.0	74.6	70.7	71.9	72.0	73.7
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.057	-0.167	-0.332	-0.665	-0.010	0.309	0.560	0.706	0.000	0.000	-0.305	0.391
乖離率 (%)	0.00	0.00	-0.08	-0.23	-0.46	-0.91	-0.01	0.42	0.76	0.95	0.00	0.00	-0.42	0.53
財貨・サービスの輸出														
1. ベース (兆円)	92.1	92.7	92.7	93.2	93.9	94.2	94.9	95.1	95.0	96.0	91.7	92.0	93.5	95.3
2. 消費増税延期 (兆円)	92.1	92.7	92.7	93.2	93.9	94.2	95.0	95.4	95.6	96.8	91.7	92.0	93.5	95.7
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.003	0.119	0.318	0.545	0.763	0.000	0.000	-0.001	0.436
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.13	0.33	0.57	0.80	0.00	0.00	0.00	0.46
財貨・サービスの輸入														
1. ベース (兆円)	80.3	79.9	80.1	80.5	80.9	82.4	81.0	81.4	81.8	82.2	80.4	80.3	81.0	81.6
2. 消費増税延期 (兆円)	80.3	79.9	80.1	80.3	80.6	81.0	81.7	82.5	83.3	84.2	80.4	80.3	80.5	82.9
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.051	-0.152	-0.305	-1.414	0.661	1.016	1.514	1.918	0.000	0.000	-0.481	1.277
乖離率 (%)	0.00	0.00	-0.06	-0.19	-0.38	-1.72	0.82	1.25	1.85	2.33	0.00	0.00	-0.59	1.56
国内総生産														
1. ベース (兆円)	527.8	530.0	531.2	531.8	533.0	538.3	531.2	532.5	533.3	535.2	524.8	529.0	533.6	533.0
2. 消費増税延期 (兆円)	527.8	530.0	530.9	531.1	531.9	532.8	533.7	535.0	535.7	537.5	524.8	529.0	531.7	535.4
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.303	-0.675	-1.145	-5.552	2.427	2.433	2.397	2.318	0.000	0.000	-1.919	2.394
乖離率 (%)	0.00	0.00	-0.06	-0.13	-0.21	-1.03	0.46	0.46	0.45	0.43	0.00	0.00	-0.36	0.45
実質GDP成長率：前期比年率 (%)														
1. ベース	-1.7	1.7	0.9	0.4	1.0	4.0	-5.2	1.0	0.6	1.4	-0.9	0.8	0.9	-0.1
2. 消費増税延期	-1.7	1.7	0.7	0.2	0.6	0.7	0.7	1.0	0.6	1.3	-0.9	0.8	0.5	0.7
乖離	0.0	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	-3.4	5.8	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.4	0.8
経常収支														
1. ベース (兆円)	4.8	4.9	5.1	5.2	5.2	4.4	5.0	5.0	5.1	4.8	8.7	18.0	19.9	19.8
2. 消費増税延期 (兆円)	4.8	4.9	5.1	5.3	5.3	4.6	4.8	4.5	4.5	4.2	8.7	18.0	20.2	18.0
乖離幅 (兆円)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	-0.2	-0.4	-0.6	-0.6	0.0	0.0	0.3	-1.8
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.26	0.74	1.50	3.64	-3.58	-8.72	-11.44	-13.13	0.00	0.00	1.46	-9.18
コア消費者物価指数 (2010=100)														
1. ベース	103.4	102.6	102.9	103.0	103.4	103.3	104.9	104.8	105.2	104.9	103.2	103.2	103.1	105.0
2. 消費増税延期	103.4	102.6	102.9	103.0	103.4	103.3	103.5	103.4	103.8	103.4	103.2	103.2	103.1	103.5
乖離幅	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	-1.405	-1.411	-1.426	-1.434	0.000	0.000	0.000	-1.419
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-1.34	-1.35	-1.35	-1.37	0.00	0.00	0.00	-1.35
国内企業物価指数 (2010=100)														
1. ベース	101.2	99.8	99.3	99.4	99.2	98.9	101.1	101.1	100.9	100.7	105.2	101.8	99.2	101.0
2. 消費増税延期	101.2	99.8	99.3	99.4	99.2	98.9	99.7	99.8	99.5	99.3	105.2	101.8	99.2	99.6
乖離幅	0.000	0.000	0.001	0.003	0.006	0.012	-1.336	-1.367	-1.392	-1.425	0.000	0.000	0.006	-1.380
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	-1.32	-1.35	-1.38	-1.41	0.00	0.00	0.01	-1.37
GDPデフレーター (2005=100)														
1. ベース	94.8	94.9	94.4	94.9	94.5	93.9	94.8	94.8	94.9	94.4	93.3	94.6	94.4	94.7
2. 消費増税延期	94.8	94.9	94.4	94.9	94.5	93.9	93.9	93.6	93.5	93.0	93.3	94.6	94.4	93.5
乖離幅	0.000	0.000	-0.008	-0.012	-0.013	0.001	-0.939	-1.173	-1.341	-1.423	0.000	0.000	-0.007	-1.220
乖離率 (%)	0.00	0.00	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	-0.99	-1.24	-1.41	-1.51	0.00	0.00	-0.01	-1.29
鉱工業生産指数														
1. ベース	97.1	96.1	96.9	97.9	98.9	100.6	98.2	98.5	98.5	99.2	98.4	97.4	98.6	98.6
2. 消費増税延期	97.1	96.1	96.8	97.8	98.7	100.2	98.7	99.0	99.2	99.9	98.4	97.4	98.4	99.2
乖離幅	0.000	0.000	-0.050	-0.114	-0.198	-0.407	0.514	0.460	0.621	0.751	0.000	0.000	-0.192	0.587
乖離率 (%)	0.00	0.00	-0.05	-0.12	-0.20	-0.41	0.52	0.47	0.63	0.76	0.00	0.00	-0.20	0.59
財政バランス (兆円)														
1. ベース	-51.3	-52.7	-54.1	-55.9	-56.6	-58.8	-56.9	-57.4	-58.0	-60.1	-46.1	-51.4	-56.3	-58.1
2. 消費増税延期	-51.3	-52.7	-54.2	-56.1	-57.0	-59.6	-60.4	-61.2	-61.7	-63.6	-46.1	-51.4	-56.7	-61.7
乖離幅	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.4	-0.8	-3.5	-3.8	-3.7	-3.5	0.0	0.0	-0.4	-3.6
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.20	0.43	0.72	1.42	6.06	6.63	6.33	5.85	0.00	0.00	0.70	6.21

付表 主要月次統計1

[月次統計]	15/1Q	15/2M	15/3M	15/4M	15/5M	15/6M	15/7M	15/8M	15/9M	15/10M	15/11M	15/12M	16/1M	16/2M	16/3M	16/4M
A. 生産及び労働：																
A.01 全産業活動指数(2010=100)@	102.5	102.5	102.8	102.1	102.6	102.6	102.6	102.3	103.0	102.2	101.6	102.8	101.6	UN	UN	UN
前月比(%)	-0.4	0.0	0.3	-0.7	0.5	0.0	0.0	-0.3	0.7	-0.8	-0.6	1.2	-1.2	UN	UN	UN
前年同月比(%)	-0.8	-2.4	1.9	0.5	1.7	1.7	1.7	0.7	1.3	0.6	-0.3	-0.1	-0.9	UN	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2010=100)@	98.7	98.2	98.9	96.7	98.3	97.4	96.7	97.0	98.2	97.1	95.9	98.3	93.2	96.7	UN	UN
前月比(%)	-2.2	-0.5	0.7	-2.2	1.7	-0.9	-0.7	0.3	1.2	-1.1	-1.2	2.5	-5.2	3.8	UN	UN
前年同月比(%)	-2.3	-3.3	-0.3	-2.8	0.7	-0.1	0.0	-1.1	-0.3	-0.8	-2.2	-2.6	-5.6	-1.5	UN	UN
A.03 同出荷指数(2010=100)@	97.3	96.7	97.6	96.2	96.8	96.2	96.4	96.1	98.6	96.2	94.9	96.8	92.8	94.5	UN	UN
前月比(%)	-3.2	-0.6	0.9	-1.4	0.6	-0.6	0.2	-0.3	2.6	-2.4	-1.4	2.0	-4.1	1.8	UN	UN
前年同月比(%)	-3.4	-4.7	-0.1	-1.1	0.4	-0.7	1.6	-1.8	0.6	-1.1	-2.3	-3.7	-4.6	-2.3	UN	UN
A.04 在庫率指数(2010=100)@	113.5	114.0	113.7	114.8	112.8	112.7	116.3	115.1	113.0	115.5	116.3	116.2	114.5	118.3	UN	UN
A.05 在庫指数(2010=100)@	113.2	113.3	113.3	113.0	113.9	113.2	113.4	113.3	111.9	112.3	112.7	112.4	112.2	115.4	UN	UN
前月比(%)	0.9	0.1	0.0	-0.3	0.8	-0.6	0.2	-0.1	-1.2	0.4	0.4	-0.3	-0.2	2.9	UN	UN
前年同月比(%)	7.2	6.1	6.2	4.0	3.5	2.3	1.5	1.8	0.6	-0.1	0.4	0.2	-0.9	1.9	UN	UN
A.06 製造業稼働率指数(2010=100)@	100.5	99.9	99.3	96.8	98.0	97.7	97.4	97.7	98.4	98.2	97.2	99.9	94.5	97.5	UN	UN
前月比(%)	-3.3	-0.6	-0.6	-2.5	1.2	-0.3	-0.3	0.3	0.7	-0.2	-1.0	2.8	-5.4	3.2	UN	UN
前年同月比(%)	-3.2	-4.0	-2.8	-5.0	-1.4	-1.1	-0.9	-2.6	-2.2	-2.0	-4.0	-3.8	-6.0	-2.4	UN	UN
A.07 同生産能力指数(2010=100)	95.6	95.6	95.4	95.5	95.2	95.2	94.9	94.9	95.1	95.1	95.0	94.8	94.9	94.8	UN	UN
前月比(%)	0.0	0.0	-0.2	0.1	-0.3	0.0	-0.3	0.0	0.2	0.0	-0.1	-0.2	0.1	-0.1	UN	UN
前年同月比(%)	-0.4	-0.5	0.2	0.2	0.1	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.8	-0.7	-0.8	UN	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	627.0	847.0	730.0	709.0	779.0	765.0	625.0	609.0	735.0	689.0	694.0	678.0	656.0	739.0	624.0	UN
前年同月比(%)	-18.0	13.8	-14.9	-3.3	-8.0	-9.4	-8.5	-22.4	-7.4	2.7	7.3	-4.2	4.6	-12.8	-14.5	UN
A.09 企業倒産額(10億円)	165.3	224.0	191.9	119.2	114.7	124.2	96.5	202.2	94.3	132.9	385.6	133.0	155.2	156.8	114.4	UN
前年同月比(%)	41.8	100.1	34.2	-33.4	-45.8	7.7	-29.9	58.1	-29.5	20.8	115.1	-16.9	-6.1	-30.0	-40.4	UN
A.10 有効求人倍率@	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25	1.27	1.28	1.28	1.30	UN	UN
A.11 失業率(%)@	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	UN	UN
A.12 失業者数(万人)@	229.0	222.0	220.0	219.0	222.0	220.0	223.0	225.0	210.0	217.0	221.0	212.0	216.0	211.0	UN	UN
前月差	-4.0	-7.0	-2.0	-1.0	3.0	-2.0	3.0	2.0	-15.0	7.0	4.0	-9.0	4.0	-5.0	UN	UN
前年同月差	-6.0	-18.0	-20.0	-18.0	-21.0	-26.0	-6.0	-10.0	-25.0	-10.0	-6.0	-20.0	-13.0	-12.0	UN	UN
A.13 就業者数(万人)@	6371.0	6367.0	6351.0	6363.0	6385.0	6378.0	6378.0	6393.0	6392.0	6369.0	6397.0	6458.0	6400.0	6387.0	UN	UN
前月差	4.0	-4.0	-16.0	12.0	22.0	-7.0	0.0	15.0	-1.0	-23.0	28.0	61.0	-58.0	-13.0	UN	UN
前年同月差	39.0	21.0	4.0	3.0	36.0	24.0	16.0	37.0	42.0	8.0	28.0	90.0	29.0	20.0	UN	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5620.0	5624.0	5610.0	5623.0	5641.0	5639.0	5643.0	5662.0	5671.0	5649.0	5675.0	5725.0	5711.0	5693.0	UN	UN
前月差	-4.0	4.0	-14.0	13.0	18.0	-2.0	4.0	19.0	9.0	-22.0	26.0	50.0	-14.0	-18.0	UN	UN
前年同月差	51.0	39.0	30.0	33.0	48.0	32.0	39.0	51.0	75.0	39.0	49.0	101.0	89.0	69.0	UN	UN
A.15 製造業(万人)	987.0	997.0	1000.0	972.0	974.0	992.0	969.0	953.0	986.0	988.0	999.0	1024.0	996.0	987.0	UN	UN
前年同月差	20.0	0.0	-10.0	-5.0	-12.0	-15.0	-19.0	-36.0	-1.0	11.0	19.0	33.0	9.0	-10.0	UN	UN
A.16 平均給与総額(全産業：円)	260335.0	274587.0	273953.0	268569.0	425340.0	368649.0	272053.0	264769.0	266352.0	274270.0	544423.0	268886.0	262235.0	278704.0	UN	UN
前年同月比(%)	0.1	0.0	0.7	0.7	-2.5	0.9	0.4	0.4	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	1.5	UN	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.9	11.4	11.4	10.6	10.7	10.9	10.4	10.8	11.1	11.2	11.4	10.5	10.7	11.2	UN	UN
前年同月比(%)	0.0	-1.7	-1.7	-0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.9	-1.8	-1.8	UN	UN
B. 国内需要：																
B.01 家計消費(円)	265632	317579	300480	286433	268652	280471	291156	274309	282401	273268	318254	280973	269774	300889	UN	UN
前年同月比(%)	-0.4	-8.1	-0.5	5.5	-1.5	0.1	3.2	-0.3	-2.1	-2.5	-4.2	-3.1	1.6	-5.3	UN	UN
前年同月比(%)実質	-2.9	-10.6	-1.3	4.8	-2	-0.2	2.9	-0.4	-2.4	-2.9	-4.4	-3.1	1.2	-5.3	UN	UN
B.02 消費総合指数(2005=100)@	106.4	107.9	105.7	106.1	106.2	106.2	106.9	106.3	106.2	105.2	105.3	105.9	106.1	105.9	UN	UN
前月比(%)	-0.1	1.4	-2	0.4	0.1	0	0.7	-0.6	-0.1	-1	0.1	0.6	0.1	-0.1	UN	UN
前年同月比(%)	-2.2	-5.8	1.3	0.3	-0.2	0.9	1.6	-0.1	0.2	-1.5	-1.5	-0.5	-0.3	-1.8	UN	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	10726	12403	11556	11772	11470	12030	11541	11232	11574	11516	13357	11468	10766	12268	UN	UN
前年同月比(%)	-1.7	-9.7	4.9	3	1	1.8	0.8	-0.1	1.8	-1.1	-1.1	-0.2	0.4	-1.1	UN	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	413192	586797	263374	279419	364930	355892	271386	399758	315190	314052	307859	328994	382114	532468	269251	UN
前年同月比(%)	-15.8	-11.9	-10.1	-8.2	-3.8	-9.1	-3.5	-7.4	-4	-7.6	-14.6	-4.4	-7.5	-9.3	2.2	UN
B.05 旅行取扱額(10億円)	456.9	559.8	446.1	542.1	499.5	570.8	713.2	619.7	629.1	573.4	522.7	425.6	474.9	UN	UN	UN
前年同月比(%)	2.1	-2.3	3.4	3.5	0	0.2	0	8.8	5.9	2.6	-0.5	3.3	4	UN	UN	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	75205	76308	76090	77191	85841	76836	77643	74675	72084	73223	71633	72739	81141	82754	UN	UN
前月比(%)	3.7	1.5	-0.3	1.4	11.2	-10.5	1.1	-3.8	-3.5	1.6	-2.2	1.5	11.6	2	UN	UN
前年同月比(%)	-2.9	0.8	0.4	5.9	16.3	7.7	9.1	2.4	-2.6	1.5	-1.7	0.3	7.9	8.4	UN	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1088.1	1173.1	1267	1222.7	1455	1261.4	1276.1	1255.6	1245.2	1288.5	1166.2	1107.2	1189.1	1225.1	UN	UN
前年同月比(%)	-3.3	4.1	2.3	11.3	18	7.7	2.5	-0.3	-2.2	4.4	-2.2	1.1	9.3	4.4	UN	UN
B.08 機械受注(民需：10億円)@	842.7	847.7	874.5	899.7	840.7	815.5	791.6	838.4	891.8	805	813	934.7	848.7	895.1	UN	UN
前月比(%)	-0.5	0.6	3.2	2.9	-6.6	-3	-2.9	5.9	6.4	-9.7	1	15	-9.2	5.5	UN	UN
前年同月比(%)	6.1	-6.5	5.6	28.3	11.5	3.5	-0.9	2.4	12.6	0.2	-3.5	10.3	0.7	5.6	UN	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	700	670.4	655.4	658.4	689.8	724.7	753.6	780.5	793.1	788.6	778.2	761.6	739	699.5	UN	UN
前年同月比(%)	2.7	2.9	7.9	8.8	9.3	8.8	7.7	8.9	8.5	7	5.5	6.6	5.6	4.3	UN	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	793.4	1718.6	642.9	674	984.6	713.9	733.2	1223.5	713.6	757.1	1097.5	757.3	813	1680.3	UN	UN
前年同月比(%)	0.9	5.4	3.4	0.5	4.9	5.1	3.5	-2.2	1.3	2.6	2.4	1.7	2.5	-2.2	UN	UN
B.11 資本財出荷指数(2010=100)@	103.7	103.1	107	107.1	105.5	106	107.5	102.7	104.9	103.9	101.3	98.9	98.6	102.6	UN	UN
前月比(%)	-4.6	-0.6	3.8	0.1	-1.5	0.5	1.4	-4.5	2.1	-1	-2.5	-2.4	-0.3	4.1	UN	UN
前年同月比(%)	-5.7	-6.1	1.7	2.5	1.2	-3.2	2.9	-4.1	-4.2	-4.2	-4.3	-9	-4.9	-0.5	UN	UN
B.12 公共工事(出来高：10億円)	2127.4	2140.9	1445.8	1383.9	1454.4	1550.8	1717.3	1865.7	2067.3	2132.5	2160.4	2093.9	2032.8	2003.3	UN	UN
前年同月比(%)	0.2	0.8	4.9	6.4	3.1	4.4	0.8	-3.5	-1.5	-5.1	-7.8	-4.3	-4.4	-6.4	UN	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	15/1Q	15/2Q	15/3Q	15/4Q	16/1Q										
	15/2M	15/3M	15/4M	15/5M	15/6M	15/7M	15/8M	15/9M	15/10M	15/11M	15/12M	16/1M	16/2M	16/3M	16/4M
B. 国内需要 :															
B.13 建設業活動指数(2010=100)@	107.9	108.8	109.7	109.5	109.7	110.5	110.5	109.4	110.8	107.6	106.9	109.8	109.6	UN	UN
前月比(%)	-0.5	0.8	0.8	-0.2	0.2	0.7	0.0	-1.0	1.3	-2.9	-0.7	2.7	-0.2	UN	UN
前年同月比(%)	-3.0	-1.7	0.8	1.0	1.2	2.9	1.7	0.9	2.0	-0.1	-0.3	1.3	1.6	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2010=100)@	103.1	103.2	103.4	103.1	103.3	103.4	103.6	103.2	103.8	103.2	102.8	103.5	103.7	103.0	UN
前月比(%)	0.1	0.1	0.2	-0.3	0.2	0.1	0.2	-0.4	0.6	-0.6	-0.4	0.7	0.2	-0.7	UN
前年同月比(%)	-0.2	-2.2	2.7	1.5	2.0	2.0	2.1	1.1	1.7	1.1	0.3	0.5	0.6	-0.2	UN
C. 景気動向指数 :															
C.01 先行指数(2010=100)	103.6	104.1	105.0	105.6	106.4	104.7	103.7	101.6	102.4	101.7	100.5	100.5	98.9	98.4	UN
C.02 一致指数(2010=100)	112.3	110.9	113.2	111.7	112.9	112.5	111.9	111.4	112.9	111.6	110.7	112.3	110.7	111.2	UN
C.03 遅行指数(2010=100)	115.2	115.1	116.0	115.1	115.0	115.2	114.8	114.9	115.2	115.1	115.3	114.6	113.8	112.0	UN
D. 金融市場 :															
D.01 マネリヘ-ス(10億円)@	275262	282118	300328	304348	313077	322821	322927	332194	338888	343722	346379	355103	355042	362605	380835
前月比(%)	0	2.5	6.5	1.3	2.9	3.1	0	2.9	2	1.4	0.8	2.5	0	2.1	5
前年同月比(%)	36.7	35.2	35.2	35.6	34.2	32.8	33.3	35.1	32.5	29.5	28.9	29	28.5	26.8	
D.02 コーレート(%)	0.076	0.07	0.061	0.069	0.072	0.074	0.076	0.073	0.076	0.078	0.075	0.074	0.033	-0.003	-0.037
D.04 債券指標銘柄(%)	0.371	0.374	0.325	0.405	0.464	0.433	0.38	0.356	0.311	0.306	0.293	0.217	0.016	-0.062	-0.095
D.05 インド・カー(%)	0.295	0.304	0.264	0.336	0.392	0.359	0.304	0.282	0.235	0.227	0.218	0.142	-0.016	-0.06	-0.058
D.06 日経平均(225種・円)	18053.20	19197.60	19767.90	19974.20	20403.80	20372.60	19919.10	17722.40	18374.10	19581.80	19202.60	17302.30	16347.00	16897.30	16543.50
前月比(%)	23.5	30.6	36.6	39.3	34.8	32.5	29.7	11.1	19.4	14.0	9.5	0.2	-9.5	-12.0	-16.3
E.1. 物価 :															
E.01 企業物価(国内総合:2010=100)	103.2	103.5	103.6	103.8	103.6	103.2	102.6	102.1	101.4	101.3	101.0	100.0	99.7	99.6	99.3
前月比(%)	-0.1	0.3	0.1	0.2	-0.2	-0.4	-0.6	-0.5	-0.7	-0.1	-0.3	-1.0	-0.3	-0.1	-0.3
前年同月比(%)	0.4	0.7	-2.1	-2.2	-2.4	-3.2	-3.7	-4.0	-3.8	-3.7	-3.5	-3.2	-3.4	-3.8	-4.2
E.02 企業物価(資本財:2010=100)	100.6	100.8	100.9	101.1	101.3	100.8	100.6	100.4	100.5	100.9	100.5	99.7	99.4	99.4	99.1
前月比(%)	-0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	-0.5	-0.2	-0.2	0.1	0.4	-0.4	-0.8	-0.3	0.0	-0.3
前年同月比(%)	1.8	1.8	2.1	2.2	2.4	2.1	1.6	0.9	0.8	0.3	-0.4	-1.0	-1.2	-1.4	-1.8
E.03 企業向けサービス価格(2010=100)	102.3	102.9	102.7	102.8	102.8	103.0	102.8	102.6	102.7	103.0	103.0	102.5	102.5	103.1	UN
前月比(%)	0.1	0.6	-0.2	0.1	0.0	0.2	-0.2	-0.2	0.1	0.3	0.0	-0.5	0.0	0.6	UN
前年同月比(%)	3.1	3.1	0.6	0.5	0.4	0.5	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	94.6	93.7	94.1	93.8	93.4	93.6	94.2	95.3	95.8	95.8	96.3	97.1	97.9	97.5	UN
前月比(ポイント)	1.5	-0.8	0.3	-0.2	-0.5	0.2	0.7	1.1	0.5	0.0	0.4	0.8	0.8	-0.4	UN
前年同月比(ポイント)	4.2	3.3	3.5	3.4	3.0	3.1	3.7	5.0	5.0	4.8	4.8	4.0	3.3	3.8	UN
E.05 住宅工事費インデックス(2005=100)	108.3	107.7	109.0	109.3	108.2	110.9	108.3	108.1	107.5	109.5	108.0	107.2	107.4	UN	UN
前月比(%)	-0.3	-0.6	1.2	0.3	-1.0	2.5	-2.3	-0.2	-0.6	1.9	-1.4	-0.7	0.2	UN	UN
前年同月比(%)	1.5	0.4	0.1	0.9	-1.1	-0.8	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	-0.3	-1.3	-0.8	UN	UN
E.06 公共工事費インデックス(2005=100)	110.4	110.0	111.3	111.8	110.9	113.3	110.6	110.2	109.6	111.6	110.1	109.0	109.0	UN	UN
前月比(%)	-0.2	-0.4	1.2	0.4	-0.8	2.2	-2.4	-0.4	-0.5	1.8	-1.3	-1.0	0.0	UN	UN
前年同月比(%)	1.4	0.4	0.0	0.8	-1.1	-1.0	-0.5	-0.8	-0.5	0.3	-0.5	-1.4	-1.3	UN	UN
E.07 輸物価、円ヘ-ス(2010=100)	112.1	112.8	112.1	113.4	115.2	113.6	112.7	109.5	108.7	109.5	108.4	105.4	103.2	102.5	101.5
前月比(%)	-0.9	0.6	-0.6	1.2	1.6	-1.4	-0.8	-2.8	-0.7	0.7	-1.0	-2.8	-2.1	-0.7	-1.0
前年同月比(%)	2.7	3.4	2.8	4.8	6.6	5.3	3.6	-1.4	-1.9	-5.3	-6.9	-6.8	-7.9	-9.1	-9.5
E.08 輸物価、ドルヘ-ス(2010=100)	93.7	93.7	93.6	93.7	93.7	93.0	92.2	91.3	90.6	90.4	89.8	89.2	88.9	89.1	89.7
前月比(%)	-0.7	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.7	-0.9	-1.0	-0.8	-0.2	-0.7	-0.7	-0.3	0.2	0.7
前年同月比(%)	-5.3	-5.0	-4.8	-4.6	-4.3	-5.1	-6.0	-6.7	-6.9	-6.7	-6.5	-5.5	-5.1	-4.9	-4.2
E.09 輸入物価、円ヘ-ス(2010=100)	114.8	117.0	114.4	114.7	118.6	116.6	114.3	109.3	107.7	108.4	105.5	99.4	94.3	93.2	92.2
前月比(%)	-5.5	1.9	-2.2	0.3	3.4	-1.7	-2.0	-4.4	-1.5	0.6	-2.7	-5.8	-5.1	-1.2	-1.1
前年同月比(%)	-10.1	-8.2	-9.9	-8.9	-6.0	-7.4	-9.8	-15.5	-15.8	-17.6	-18.5	-18.2	-17.9	-20.3	-19.4
E.10 輸入物価、ドルヘ-ス(2010=100)	93.1	93.8	92.2	91.5	92.8	91.8	90.2	88.0	86.9	86.2	84.5	81.5	79.0	79.0	79.6
前月比(%)	-5.3	0.8	-1.7	-0.8	1.4	-1.1	-1.7	-2.4	-1.3	-0.8	-2.0	-3.6	-3.1	0.0	0.8
前年同月比(%)	-18.2	-17.3	-18.2	-18.6	-17.5	-18.4	-19.7	-21.1	-20.7	-19.4	-18.2	-17.1	-15.1	-15.8	-13.7
E.11 原油価格(円/KI)	36,779	41,288	42,362	44,609	49,576	49,361	46,104	38,994	36,161	36,214	33,569	27,779	22,479	22,781	UN
前月比(%)	-23.1	12.3	2.6	5.3	11.1	-0.4	-6.6	-15.4	-7.3	0.1	-7.3	-17.2	-19.1	1.3	UN
前年同月比(%)	-48.7	-41.8	-39.9	-36.4	-29.7	-30.9	-35.1	-44.3	-47.3	-43.1	-43.1	-41.9	-38.9	-44.8	UN
E.12 消費者物価(総合:2010=100)	102.9	103.3	103.7	104.0	103.8	103.7	103.9	103.9	103.9	103.5	103.5	103.0	103.2	103.3	UN
前月比(%)	-0.2	0.4	0.4	0.3	-0.2	-0.1	0.2	0.0	0.0	-0.4	0.0	-0.5	0.2	0.1	UN
前年同月比(%)	2.2	2.3	0.6	0.5	0.4	0.3	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	-0.1	0.3	0.0	UN
E.13 消費者物価(コア:2010=100)	102.5	103.0	103.3	103.4	103.4	103.4	103.4	103.4	103.5	103.4	103.3	102.6	102.5	102.7	UN
前月比(%)	-0.1	0.5	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.7	-0.1	0.2	UN
前年同月比(%)	2.0	2.2	0.3	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.3	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2010=100)	101.6	102.1	102.4	102.6	102.2	102.0	102.2	102.2	102.3	101.9	101.9	101.3	101.7	102.0	102.0
前月比(%)	0.0	0.5	0.3	0.2	-0.4	-0.2	0.2	0.0	0.1	-0.4	0.0	-0.6	0.4	0.3	0.0
前年同月比(%)	2.3	2.3	0.7	0.5	0.3	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.3	0.1	-0.1	-0.4
E.15 消費者物価(東京コア:2010=100)	101.3	101.8	102.1	102.2	102.1	101.9	102.0	101.9	102.0	101.9	101.9	101.1	101.3	101.6	101.7
前月比(%)	0.1	0.5	0.3	0.1	-0.1	-0.2	0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.8	0.2	0.3	0.1
前年同月比(%)	2.2	2.1	0.4	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.4
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	145.7	143.6	145.0	146.0	143.4	140.5	132.7	129.5	128.9	126.3	123.5	117.5	117.4	119.8	122.8
前月比(%)	1.9	-1.4	1.0	0.7	-1.8	-2.0	-5.5	-2.4	-0.5	-2.0	-2.3	-4.9	0.0	2.0	2.5
前年同月比(%)	-5.7	-6.7	-5.6	-4.2	-6.7	-9.1	-13.8	-14.6	-14.8	-17.9	-17.9	-17.8	-19.4	-16.6	-15.3

付表 主要月次統計3

[月次統計]	15/1Q	15/2Q	15/3Q	15/4Q	16/1Q											
	15/2M	15/3M	15/4M	15/5M	15/6M	15/7M	15/8M	15/9M	15/10M	15/11M	15/12M	16/1M	16/2M	16/3M	16/4M	
F. 国際収支：																
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-204.6	823.1	-663.6	38.2	-74.2	-294.7	-287.1	9.1	-178.1	-243.8	-4.0	-637.7	584.7	1170.1		UN
F.02 貿易収支(10億円)	-137.6	669.2	-132.0	-48.7	122.7	-88.0	-329.2	68.4	205.1	-304.1	194.3	-411.0	425.2	927.2		UN
前年同月比(%)	76.1	156.1	83.5	93.1	122.1	89.8	61.5	109.5	126.8	51.9	151.7	51.6	409.0	38.6		UN
F.03 財輸出(10億円)	5973.4	7147.9	6251.3	5729.4	6472.7	6581.6	5863.7	6370.5	6344.4	5938.5	6253.7	5355.0	5643.1	6331.6		UN
前年同月比(%)	0.7	10.1	4.6	0.4	6.0	5.2	3.7	-1.7	-3.5	-6.1	-11.9	-15.5	-5.5	-11.4		UN
F.04 財輸入(10億円)	6110.9	6478.6	6383.3	5778.1	6350.0	6669.6	6192.9	6302.1	6139.2	6242.6	6059.4	5766.0	5217.9	5404.4		UN
前年同月比(%)	-6.1	-15.7	-5.8	-9.9	-4.7	-6.4	-4.8	-12.4	-16.4	-10.3	-18.9	-19.8	-14.6	-16.6		UN
F.05 サービス収支(10億円)	-67.0	153.9	-531.6	86.9	-196.9	-206.7	42.1	-59.3	-383.2	60.3	-198.3	-226.7	159.5	242.9		UN
F.06 運輸	-53.0	-49.9	-45.1	-53.7	-45.4	-73.7	-65.5	-58.4	-64.8	-60.0	-44.4	-52.7	-43.6	-52.4		UN
F.07 旅行	79.1	63.3	134.3	104.3	105.6	132.2	75.2	56.0	100.0	90.0	106.5	134.7	123.8	110.4		UN
F.08 その他	-93.0	140.4	-620.8	36.4	-257.1	-265.1	32.4	-56.9	-418.5	30.3	-260.4	-308.7	79.2	184.9		UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	1855.8	2331.4	2194.1	2004.6	642.6	2216.4	2041.9	1681.1	1725.1	1533.8	1013.6	1331.0	2045.1	2131.7		UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-164.0	-367.5	-204.6	-189.2	-27.5	-127.9	-129.8	-238.1	-145.2	-184.1	-69.6	-172.6	-194.8	-321.5		UN
F.11 経常収支(10億円)	1487.3	2787.0	1325.9	1853.6	541.0	1793.8	1624.9	1452.1	1401.8	1105.9	940.1	520.8	2434.9	2980.4		UN
前年同月比(%)	100.7	1039.4	262.7	163.4	395.0	221.4	293.2	46.9	67.1	158.9	293.7	425.0	63.7	6.9		UN
F.12 資本移動等収支(10億円)	-6.8	-111.7	-6.6	-8.8	-11.3	-46.8	-10.1	-8.3	-16.4	-9.4	-21.2	-523.8	-14.7	-23.3		UN
F.13 直接投資(10億円)	1247.8	788.9	1063.1	2254.7	659.8	1689.2	1467.9	1332.6	1574.6	1165.7	1323.5	1070.8	1527.2	1180.4		UN
F.14 証券投資(10億円)	1017.9	3418.9	-4696.5	1011.2	4041.4	-1432.7	5044.1	7390.9	-4201.7	1845.3	746.4	1167.3	9521.2	9414.0		UN
F.15 その他投資(10億円)	-602.8	-53.5	4606.6	-364.9	-5114.2	253.2	-4820.6	-5473.8	3734.0	-737.3	-819.1	-1217.0	-7061.2	-4665.0		UN
F.16 金融収支	2129.5	4731.0	888.8	3394.0	142.0	736.9	1858.3	2869.5	989.8	2500.6	1416.1	1215.4	3166.7	5355.8		UN
F.17 為替レート(月平均:円/ドル)	118.6	120.4	119.5	120.7	123.8	123.2	123.2	120.2	120.1	122.5	121.8	118.3	115.0	113.1	109.9	
前月比(%)	0.3	1.5	-0.7	1.0	2.5	-0.4	0.0	-2.4	-0.1	2.1	-0.6	-2.9	-2.7	-1.7	-2.8	
G1. 通関統計：																
G.01 貿易収支(10億円)	-428.5	222.7	-59.3	-220.6	-74.4	-270.5	-571.5	-120.0	104.8	-384.6	140.3	-647.7	239.9	754.2		UN
前年同月比(%)	46.8	115.4	92.8	76.0	91.1	72.0	40.0	87.5	114.1	57.2	121.1	44.8	156.0	238.7		UN
G.02 対米国(10億円)	631.7	602.3	647.3	403.6	578.5	645.6	463.2	661.4	665.1	569.5	758.5	543.7	603.8	685.8		UN
前年同月比(%)	30.9	18.0	18.4	1.1	21.2	33.7	20.3	22.3	12.1	-2.4	2.7	-0.2	-4.4	13.9		UN
G.03 対アジア(10億円)	-153.1	598.5	281.7	326.3	329.0	214.2	184.5	-7.7	159.9	6.9	267.4	-415.2	175.1	408.9		UN
前年同月比(%)	-144.2	26752.3	88.2	132.6	49.6	-10.9	-48.9	-43.2	20.9	-82.7	9.4	-65.9	214.3	-31.7		UN
G.04 対EU(10億円)	-2.6	-4.3	-35.6	-59.0	-31.2	-79.0	-173.6	7.1	-47.9	-178.7	-11.8	-88.4	-33.7	106.5		UN
前年同月比(%)	93.1	95.8	-44.1	-10.7	40.7	-58.5	-401.4	114.3	-107.2	-96.6	-134.6	-293.5	-1203.1	2596.9		UN
G.05 輸出(10億円)	5941.4	6926.8	6550.2	5740.3	6505.7	6663.7	5881.8	6417.0	6542.5	5981.2	6338.2	5351.4	5703.7	6456.8		UN
前年同月比(%)	2.5	8.5	8.0	2.4	9.5	7.6	3.1	0.5	-2.2	-3.3	-8.0	-12.9	-4.0	-6.8		UN
G.06 対米国(10億円)	1215.8	1377.8	1361.8	1086.2	1302.6	1340.8	1135.8	1279.0	1348.3	1233.1	1351.7	1128.7	1218.4	1307.4		UN
前年同月比(%)	14.3	21.3	21.3	7.4	17.6	18.8	11.1	10.4	6.3	2.0	-3.3	-5.3	0.2	-5.1		UN
G.07 対アジア(10億円)	3068.8	3676.7	3458.5	3186.4	3525.1	3534.4	3233.2	3409.3	3467.5	3131.3	3338.9	2723.9	2882.6	3318.5		UN
前年同月比(%)	-1.0	6.7	6.0	3.3	10.1	6.1	1.1	-0.9	-3.6	-8.7	-10.3	-17.8	-6.1	-9.7		UN
G.08 対中国(10億円)	888.8	1200.8	1121.0	1060.5	1160.1	1179.4	1063.9	1113.7	1184.5	1057.6	1157.3	860.2	933.9	1115.9		UN
前年同月比(%)	-17.3	3.9	2.4	1.1	5.9	4.2	-4.6	-3.5	-3.6	-8.1	-8.6	-17.5	5.1	-7.1		UN
G.09 対EU(10億円)	621.1	704.9	639.3	602.3	665.5	711.8	595.1	682.1	718.9	647.6	740.3	631.8	678.6	790.3		UN
前年同月比(%)	1.9	9.1	0.8	0.4	10.8	10.0	-0.2	5.1	5.4	9.5	3.1	-3.7	9.3	12.1		UN
G.10 一般機械(10億円)	1156.4	1442.9	1253.0	1123.1	1245.7	1270.8	1111.0	1157.4	1207.8	1085.4	1220.9	956.4	1128.7	1297.0		UN
前年同月比(%)	-0.6	10.3	4.9	0.6	7.2	8.3	-0.5	-1.9	-2.2	-9.8	-11.6	-17.0	-2.4	-10.1		UN
G.11 電気機器(10億円)	1004.3	1166.0	1137.1	1031.3	1112.1	1173.1	1073.6	1199.3	1202.5	1030.6	1103.7	933.5	956.1	1082.8		UN
前年同月比(%)	6.0	8.5	9.0	4.3	11.3	10.5	2.4	6.9	-0.4	-6.3	-7.9	-11.7	-4.8	-7.1		UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1442.8	1613.9	1494.9	1216.2	1574.1	1657.1	1298.6	1624.6	1618.6	1583.9	1577.9	1406.6	1456.0	1666.8		UN
前年同月比(%)	4.1	10.1	5.8	2.2	12.3	10.4	9.5	3.7	0.7	13.5	3.6	-2.2	0.9	3.3		UN
G.13 輸出品数量(2010=100)	85.7	98.9	94.6	82.8	91.1	93.8	83.0	90.6	93.4	86.4	90.9	78.4	85.8	98.0		UN
前年同月比(%)	-2.1	3.2	1.8	-3.8	0.0	-0.6	-4.1	-3.9	-4.6	-3.1	-4.4	-9.1	0.1	-1.0		UN
G.14 輸入(10億円)	6369.9	6704.2	6609.5	5960.9	6580.1	6934.1	6453.3	6537.0	6437.7	6365.8	6197.9	5999.1	5463.8	5702.6		UN
前年同月比(%)	-3.6	-14.4	-4.1	-8.6	-2.9	-3.1	-3.1	-11.0	-13.3	-10.2	-18.0	-18.0	-14.2	-14.9		UN
G.15 対米国(10億円)	584.1	775.5	714.5	682.5	724.1	695.2	672.5	617.6	683.2	663.6	593.1	585.0	614.6	621.6		UN
前年同月比(%)	0.6	24.0	24.0	11.5	14.9	7.7	5.5	0.0	1.2	6.1	-10.1	-9.7	5.2	-19.8		UN
G.16 対アジア(10億円)	3221.9	3078.2	3176.8	2860.0	3196.1	3320.2	3048.7	3417.0	3307.6	3124.3	3071.5	3139.2	2707.5	2909.5		UN
前年同月比(%)	17.0	-10.6	2.1	-2.9	7.1	7.4	7.5	-0.8	-4.6	-7.8	-11.7	-11.9	-16.0	-5.5		UN
G.17 対中国(10億円)	1659.6	1379.4	1598.3	1443.5	1573.5	1653.7	1550.9	1846.6	1725.7	1651.0	1560.1	1675.1	1317.3	1467.3		UN
前年同月比(%)	39.6	-19.3	2.6	1.6	7.0	13.6	14.7	1.1	-5.1	-5.6	-8.8	-5.8	-20.6	6.4		UN
G.18 対EU(10億円)	623.7	709.2	674.9	661.3	696.6	790.8	768.7	675.0	766.8	826.3	752.1	720.3	712.2	683.8		UN
前年同月比(%)	-3.6	-5.1	2.5	1.2	6.7	13.5	21.8	-3.4	8.8	21.1	10.0	6.1	14.2	-3.6		UN
G.19 原料品(10億円)	407.5	441.9	444.0	419.3	458.0	428.8	394.7	374.8	361.6	330.3	361.6	361.8	335.8	332.6		UN
前年同月比(%)	-5.7	-3.4	-7.7	-16.2	-2.7	-10.4	-11.9	-17.3	-22.2	-24.5	-22.3	-26.4	-17.6	-24.7		UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1583.2	1765.3	1552.1	1300.9	1419.4	1669.4	1554.9	1404.5	1232.1	1297.9	1371.7	1153.9	1013.8	1095.5		UN
前年同月比(%)	-35.5	-36.5	-29.1	-32.9	-33.4	-28.9	-30.0	-36.0	-43.1	-37.4	-43.3	-44.7	-36.0	-37.9		UN
G.21 製造業品(10億円)	3864.3	3939.6	3977.0	3657.6	4093.3	4225.3	3943.4	4191.6	4229.1	4160.7	3870.2	3962.1	3619.3	3750.5		UN
前年同月比(%)	18.1	-3.3	8.6	4.8	13.2	13.2	14.6	1.4	1.1	3.6	-4.7	-4.8	-6.3	-4.8		UN
G.22 輸入数量(2010=100)	99.8	102.9	103.6	94.9	101.1	105.6	100.1	106.6	104.9	104.5	103.0	103.5	97.3	108.2		UN
前年同月比(%)	4.5	-10.3	0.1	-5.3	-1.4	-3.0	-0.7	-1.9	-3.9	1.7	-5.0	-5.1	-2.5	5.1		UN
注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ																